

【調 査】

# アシュリー、マーシャルによる経済学・商学教育の制度化

—創設期のバーミンガム大学商学部を中心に—

西 沢 保

## はじめに

財政改革と伝統的な自由貿易政策の転換をせまるチェンバレン(J. Chamberlain, 1836-1914)の関税改革運動が、今世紀初頭のイギリスにおける政治・経済上の一大争点をなしたことはよく知られている。それは、「大不況」期に顕著になったレッセ・フェールの理念に対する様々な批判の到達点であり、正統派財政、正統派経済思想に対する挑戦を象徴的に表現していた。アシュリー(W. J. Ashley, 1860-1927)やヒュインズ(W. A. S. Hewins, 1865-1931)のような歴史派経済学者はチェンバレンのいわば経済顧問として活躍したし、「イギリスの産業上の主導権」の喪失を強く憂えるマーシャル(A. Marshall, 1842-1924)もこの問題に深い関わりをもった。実際、「時の指導的な経済学者や経済史家の大半が、ある者はきわめて公然と、またある者は舞台裏でこの大規模な論争に参加したのであり」、おそらく「経済思想は政策形成過程および公衆の説得に不可欠であった<sup>1)</sup>。」世紀の転換期にイギリス資本主義は大きな危機を迎え、「世界の工場」期につくられた理念や制度は変態を余儀なくされていたが、そのことに時の経済学者は深い関わりをもった。

チェンバレンの関税改革については、いくつかの領域で多くの研究がなされてきたが、最近の研究は、それをイギリス経済の停滞あるいは相対的衰退に対する最初の大きな対応であったと捉えている。1890年代はしばしばイギリス経済の「更年期」といわれるが、「ドイツ製品騒動」、「アメリカの侵入」に続いて、新しい世紀が明けると「イギリス産業の危機」が叫ばれ、貿易収支の危機的様相、海外投資国家への傾斜はいっそう顕著になった。関税改革運動は、このようなイギリスの工業国家としての相対的衰退、およびランティエ経済化、今日流に言えば「産業の空洞化」に対する警鐘であった<sup>2)</sup>。実際、チェンバレンの要請で書かれた『関税問題』(1903年)のなか

で、アシュリーはイギリス産業の将来について次のように警告している。すなわち、世界の諸列強は、高率の保護関税に訴えてでも、主要製品を自国で製造し、品質の向上とコストの低廉化に努めてきた。もしもイギリスが現行の政策を続けるならば、その基幹産業は破壊され、資本はますます海外の工場建設に投資されるであろう。そして、ロンドンと他の二、三の大都市を除いて、イギリスは「利子生活者の快い居住地」となり、「旅行産業」で繁栄する、こうして「オランダの歴史が繰り返されるだろう<sup>3)</sup>と。しかしながら「生産国」を訴える関税改革論者の声は、シティを基盤とする金融、サーヴィス諸利害、あるいはシティ、イングランド銀行、大蔵省からなる「the core institutional nexus」とそれが推進する政策の前に敗退することになった<sup>4)</sup>。そして、エッジワースが起草した「反チェンバレン宣言書」に署名したマーシャルおよび正統派の経済学者は、結果的にはこの政策を支持したのであった。

関税改革は、世紀転換期におけるイギリス資本主義の危機のなかで生みだされた「近代化戦略(modernization strategy)<sup>5)</sup>のいわば対外的なものであった。それと交錯しながら、対内的には、ウェップ夫妻やローズベリ卿、ホールディンらによって、「ドイツ的経営」を範とする「国民的能率(national efficiency)の探求」が進行していた<sup>6)</sup>。その主眼は、ドイツやアメリカの躍進に対応する技術革新・技術教育の振興であったが、それはより広く新しい社会組織・経営組織のための人材形成をめざしていた。ウェップ夫妻とヒュインズによるLSE(London School of Economics, 1895年)、チェンバレンとアシュリーによるバーミンガム大学商学部(1902年)の創設等は、明らかにこの「近代化戦略」としての「国民的能率の探求」の一環であったし、また、マーシャルによるケンブリッジの経済学トライポスの創設(1903年)も広い意味でその一環として考えることができる。世紀転換期におけるヒュインズ、アシ

ユリー、およびマーシャルらによる経済学・商学教育の制度化は、この時期のイギリス資本主義の要請を強く反映しており、ヒュインズやアシュリーのよう「歴史学派」とマーシャルとの間にかんがりの共通点があった。その時、イギリスの経済学者とビジネスの世界はかなり接近し、イギリス経済思想史上おそらく例外的に企業者と企業組織および経営の研究が進んだ。しかし、それはドイツやアメリカのように経営学・経営経済学という新しいパラダイムの形成に導くことはなかった。イギリス資本主義の要請をより強く反映したバーミンガムの実験は、同時代の諸外国(ドイツ、アメリカ、あるいは日本)と比べて相対的に「失敗」し、ケンブリッジの経済学トライボスは、ピグウ(A. C. Pigou, 1877-1959)のもとで正統派経済学者の養成に専念し、ケンブリッジ学派の形成という形で実を結ぶことになった。

チェンバレンの関税改革運動については、わが国でもこれまで数多くの研究がなされてきたが、彼のもう一つの試みである対内的な「近代化戦略」については、十分な検討がなされてきたとはいえない。本稿は、アシュリーやヒュインズ、およびマーシャルが深く関わった経済学・商学教育の制度化の問題をとうして、イギリス社会との関わりでみた世紀転換期の経済思想史の一側面に光をあてようとしている。

## I. 経済学の制度化におけるイギリスの後進性

1867年のパリ万国博が明らかにしたイギリスの技術的優位の後退が、その後の科学・技術教育運動を推進し、地方の工業都市における civic college 養生の契機となったことはよく知られている。国際的な産業上の競争、とくにドイツにおける「組織化された技術革新」の範と脅威が、イギリスにおける科学の制度化、あるいは科学・技術教育の組織化を促進した大きな要因であった。1870年代から80年代初め、企業家の醸金をもとに各地に誕生した civic college は、だいたい今世紀初頭に大学(civic university)になった。他方、1880年代半ばから第一次大戦前夜にかけて、ビジネス教育および大学における独立の学科・学部としての経済学の制度化を求めた大きな運動があった<sup>7)</sup>。しかし、19世紀末葉から今世紀初頭に特徴的な経済学およびビジネス教育の制度化を先導したのは、やはりドイツとアメリカであり、アシュリーやマーシャルが自らいうように、経済学の先進国イギリスはこの点においても明らか

に後進的であった。

1875年に新興国アメリカを訪ねて以来、世界経済における「イギリスの産業上の主導権」という問題は、マーシャルの経済思想全体を貫く重要な柱であったという<sup>8)</sup>。それとの関連で、彼は早くから教育による人材の形成に強い関心を寄せていたが、経済学トライボスの創設を導いた『経済学および政治学の関連分野におけるカリキュラム創設の訴え』(1902年)で、彼は次のように述べている。すなわち、19世紀初期にイギリスの経済学は世界の先端にあり、同国の経済発展は今日でもその経済史を各国の経済学者の主要な関心としている。しかし、イギリスの大学は非常に厳格に経済学の研究を制限してきたので、同国のエコノミストは、多くの緊急の問題の処理を大部分外国人の著作に依存している。アメリカ、ドイツその他の諸国では、非常に多くのビジネスマンおよび政府の官僚が大学で経済学を勉強し、実際の問題を一般的な原理・法則に関連させて考えるようになっている。しかし、イギリスにはそういう人材がほとんどいない<sup>9)</sup>、と。

### (1) 経済学会の形成

昨年・今年、マーシャル『経済学原理』の公刊、王立経済学会の創設、および *Economic Journal* (以下『ジャーナル』と略記する)の創刊100年を記念する年であるが、専門的あるいは職業的に追求されるものとしての経済学——研究、教育を通してであれ、行政、ビジネスにおける適用を通してであれ——の歴史はそれほど古くはない。「マーシャルは、イギリスにおける academic economics の真の創設者」であったというが、大学における専門的な学科としての経済学が確立し発展したのは、D. ウィンチがいうように、ここ100年余りのことであった。「経済学の制度化」という国際研究プロジェクトでもしばしば指摘されたように、academic economics あるいは専門的経済学は、あらゆる指導的な工業国家において19世紀末葉に興隆したのであった<sup>10)</sup>。実際、アシュリーによれば、マーシャルが1885年にケンブリッジの経済学教授に就任し、各地の大学やカレッジに経済学の教授職、専任講師職が設けられ、『ジャーナル』や *Economic Review* の創刊(両誌とも1891年)によって、学術論文を公表する場が与えられるようになった時、イギリスの経済学は「経歴をもち始め」たのであった<sup>11)</sup>。

1860年代末から70年代に古典派経済学が崩壊し、

その後経済学を再建していく過程で、歴史学派・‘Realistic School’がもった重要性は広く認められている。クリフ・レズリーやアシュリーを中心とするイギリス歴史学派およびフォクスウェル(H. S. Foxwell, 1849-1936)はもちろん、マーシャルも、「それは、我々の時代の主要な業績の一つであり、世界の富への最高の価値物の付加である」と述べている<sup>12)</sup>。さて、1870年代から80年代にかけて、アメリカの若き有能な経済学徒はドイツの大学に魅せられ、またイギリスの大学で歴史を学ぶ者はドイツに留学しなければ一人前でないといみなされたという。経済学の中心はイギリスやフランスからドイツに移ったと考えられ、とくに統計学や財政学のような「有用な」学問がアメリカの学徒をひきつけた。また1872年には、当面する諸問題に対するドイツ・マンチェスター派の無策を背景に、ワグナー、シュモラー、ブレンターノらを中心にドイツ社会政策学会が創設されていた。当時の多くの文献が示すように、歴史学派・‘Realistic School’、および実際の社会経済問題に対して集産主義的な対処を助言し要求する「社会政策学派」は、おそらく国際的にみて時代の大きな潮流であった。イギリスでそれをもっとも強く体现していたのは、オクスフォードで歴史を学び、ブレンターノ(L. Brentano, 1844-1931)やシュモラー(G. Schmoller, 1838-1917)と親しく、「イギリスの講壇社会主義者」といわれるアシュリーであった<sup>13)</sup>。

ドイツで学び1880年代初めに帰国した若き「異端者たち」は、アメリカの大学の新旧の経済学部で経済学者としての専門職につき、「新しい経済学」を普及させた。正統派経済学はもはや政策形成に適切な原理を提供しないし、有能な官吏や実業家を養成しないというのが、彼らの共通の認識であった。そして、イリー、セリグマン、E. J. ジェイムズ(1855-1925)らの努力で、1885年、F. A. ウォーカーを最初の会長にアメリカ経済学会(American Economic Association)が誕生し、アメリカ経済思想史における新たな出発点をつくった。アメリカ経済学会が誕生した翌1886年には、ハーバードから英語圏で最初の専門的な経済学雑誌 *Quarterly Journal of Economics* が、またコロンビアから *Political Science Quarterly* が創刊された。こうして、経済学はアメリカ社会において、イギリスに先行していわば制度として「経歴をもつ」ようになった<sup>14)</sup>。

その *Quarterly Journal of Economics* の第二巻

に、フォクスウェルは「イギリスにおける経済学の動向」を寄稿し、蘇生しつつある母国の経済学の状況を見事に概観し、末尾で、イギリスでも経済学会を組織し経済学雑誌を発刊して、遠からずアメリカの例にならうであろうことを予告している。フォクスウェルやボルグレイブによって計画は既に進行していたが、イギリス科学振興会F部門の会長であったマーシャルの呼びかけで、イギリス経済学会(British Economic Association)が成立するのは1890年11月、そして同学会が、エッジワースの編集で *Economic Journal* を創刊したのは翌年3月であった。1890年は『経済学原理』刊行の年でもあるが、『ジャーナル』には経済学固有の論理(organon)を確立し、科学として専門化しようとするマーシャルの意向が反映され、それは「ケンブリッジの精神を例証する」ともいわれた。他方、イギリスで相対的に孤立する若い「オクスフォード・エコノミスト」たちは、アシュリー、ヒュインズ、キャンナンらを中心に、1886年、オクスフォード経済学会を組織し、アメリカ経済学会との提携を望んだ。また『ジャーナル』に先だって、オクスフォードから歴史的・倫理的色彩の濃い *Economic Review* が創刊された。しかし、歴史派経済学者アシュリーはイギリスの大学ではポストにつくことができず、1888年、トロントに新設された政治学部の教授としてカナダに渡った。そして、1892年にはハーバードに招かれて英語圏で最初の経済史教授となり、1901年母国に戻るまで、制度化の先進国アメリカで活躍することになった。また、ヒュインズをはじめとするイギリスの歴史派経済学者は、1895年にウェップ夫妻らの力でケンブリッジに対抗して創設されたLSEの初期の発展に多大な貢献をすることになった<sup>15)</sup>。

1890年に誕生したイギリス経済学会は、1902年に王立経済学会(Royal Economic Society)と改称し、今日に至っている。J. M. ケインズもいうように、「イギリス経済学の近代」(the modern age of British economics)は、世紀転換期に始まるといえるかもしれない。その間、LSEは1900-1年度から再組織されたロンドン大学の構成部分となり、事実上その「経済・政治学部(商工業を含む)」として、イギリスで初めて経済学の学位を授与するようになった。また1902年には、アメリカから帰ったアシュリーのもとでバーミンガム大学商学部が開設され、翌年にはマンチェスターとリーズに同様の学部が開設された。ジェヴォンズによる経済学教育の伝統を

もつオウエンズ・カレッジ(1903年からマンチェスター大学)では、1901年からチャプマン(S. J. Chapman, 1871-1951)が文芸(Arts)部の経済学教授となり、1903年から同時に商学部長となった。そして同年には、マーシャルが腐心していたケンブリッジの経済学トライポスが創設され、オクスフォードでも経済学のDiplomaが設立された<sup>16)</sup>。マーシャルは、1908年に経済学教授をピグウに譲るが、彼が経済学教授職にあった20有余年の間に、経済学は独立の学問としてイギリスの大学に制度化されたといえよう。

## (2) 経済学・商学教育の遅れ

リカード経済学の普及とともに、イギリスでは1820年代に経済学クラブがつくられ、オクスフォード、ケンブリッジ、そして創設間もないロンドンのユニヴァーシティ・カレッジに経済学教授職が設けられた。しかし、アシュリーによれば、それらはドイツの大学の教授職のような機能的なものではなく、多分に名義的で政治的経歴の補足物のようなものであった。それらは、生計の資をもたらずのでもそれだけの義務を伴うものでもなく、「教授の講義は真の教育制度の一環ともいえなかった。」実際、オクスフォードのドラモンド講座(1825年創設)は、年間9回の講義と最低3人の聴講生を義務づけられただけであった。また、1829年に開講したユニヴァーシティ・カレッジのマカロックの経済学講義でさえ、学生数は1829-30年度の16人から次年度には6人に減り、1835年に彼が辞任した後その講座はほぼ20年間空席のままであった。アシュリーによれば、イギリスの大学の経済学は、専門職の養成とは無縁の教養形成の一部にすぎず、経済生活とのリンクをもっていなかった<sup>17)</sup>。

マーシャルが1885年にケンブリッジの経済学教授に就任した時、経済学は大学における独立の学科目ではなく、道徳科学および歴史学のトライポス(優等卒業試験)における一試験科目にすぎなかった。彼は就任講演で、一般的な科学的訓練に「経済論理の知識を加え、現代の経済的弊害を匡正する」人材の輩出を訴えているが、「悲しい哉、我々の課題に向ふ者の何と寥々たることか」と嘆いている。社会問題に対応し、ビジネスの気風を革新するための経済学教育を説くマーシャルの就任講演は、ケインズによれば「結果的に、経済学は新しい地位をもつべきであるという要求とな」り、「経済学が現在ほとんど

どこでももっている独立の地位を獲得するための戦いにおけるほとんど最初の一撃」となった<sup>18)</sup>。

とりわけ1870年代以降、資本主義の進化が生む諸問題に対応できる人材形成の必要が社会的に感じられるようになっていた。それは、アシュリーがいう「自由と秩序との中間を施行する大きな専門家集団の必要」であり、社会・労働問題に対応できる中央・地方政府の行政官僚および企業経営者の養成であった。そして、イギリスでも専門職、行政職につくための資格試験に経済学がしだいにとりいれられるようになった。ウェップ夫妻によるLSEの創設は、このような社会的要請に応えようとしたものであり、その目的は「ビジネスであれ行政であれ、経営者を養成すること」であった<sup>19)</sup>。

LSE創設の前年(1894年)、イギリス科学振興会F部門はその報告書「イギリスおよび諸外国における経済学教育の方法」において、オーストリア、ドイツ、ハンガリー、フランス、オランダ、ベルギー、イタリー、ロシア等の大陸諸国と比較して、イギリスにおける経済学教育の後進性を露わにした。それによれば、経済学がいかなる専門的カリキュラムにおいても必須だと考えられていないイギリスとは対照的に、これら大陸諸国では、経済学が法律の専門職および国家の行政職につくための必須の履修科目であり、そのための資格試験の科目であった。とくにオーストリアやドイツでは、経済学教育が官僚の養成と密接に結びついていた。この報告書によれば、アメリカでは別の理由から経済学が非常に盛んになった。急速な進化の過程にある複雑な経済問題を説明してくれそうであるということも理由の一つであったが、イギリスの場合と違って、その時点で経済学は「新しい」学問であったということが重要であった。すなわち、「アメリカの経済学者は、先行者たちが不完全もしくは根拠のない理論に頑なに固執するという…行為によってその学問に付着させた…不名誉を振り払う必要がないのである。彼らは、帰納的な研究と教育の必要がより十分に認識された時に、経済学教育を始めたという点で幸運であった。」それは確かに後発の利点であり、先進であるが故にもつ前世代からの負の遺産はアメリカでは少なかった。他方イギリスで、「経済学の科学研究」がこれほど無視されたことはなく、それは、「疑いもなく、前の世代に与えられた誤った経済学の見方からくる不信と誤解の遺産であった。そして、経済学者というもののは教科書の理論と事実に対する無知との複合物で

ある、という世間の考えが完全に消失するにはおそらく長い時間がかかるのであった。<sup>20)</sup>

経済学・商学教育を制度化しようとする運動は、19世紀末から今世紀初頭に国際的な広がりをみせた。創設期のLSEや日本の高商・商大の場合にも顕著なように、経済学教育の制度化を推進した大きな要因の一つは商業教育・商科大学運動であり、ビジネスマン教育のためのカリキュラムの一部として経済学が導入され定着していった。実際、経営学が形成される以前のビジネスマン教育は、広義の経済学を中心にしてきた。

経営者層の養成に最も大きな勢力をそそぎかつ成功したのは、おそらくアメリカであった。世界最初のビジネス・スクールといわれるウォートン・スクール(Wharton School of Finance and Economy, 後にCommerce and Finance)は、1881年、フィラデルフィアの実業家J.ウォートンの遺産でペンシルヴァニア大学に設立された。それは、1883年にドイツ帰りのE. J. ジェイムズらを教授陣にむかえて軌道にのった。ジェイムズは、アメリカのビジネス教育運動の指導者であったが、彼がウォートン・スクールに当初移植しようとしたのは、行政学、財政学、統計学を中心とし、国家の経営に当たる官僚の養成を重視するドイツの学風であった<sup>21)</sup>。

アメリカの大学やカレッジにおける経営者教育の組織化が大きく進展したのは、他の先進工業国家と同様まさに世紀転換期であった。1898年に、シカゴ大学およびカリフォルニア大学がCollege of Commerceを設立し、1900年にはDartmouth College, およびヴァーモント、ウィスコンシン、ニューヨークの諸大学がこれに倣った。そして次の10年間に、ハーバード経営大学院を含むおよそ12のビジネス・スクールが誕生した。1900年末にジェイムズがアメリカ経済学会でおこなった講演『高等商業教育と大学との関係』は、この時期の運動の理念をよく表現しているが、その中で彼は次のように述べている。「アメリカの大学は、将来の法律家、医者あるいは技術者の専門教育に対して長い間とってきたのと同じ態度を、将来の商人、鉄道あるいは保険経営者の高等教育に対してとるべきだと考えます。」このような主張は、やがてバーミンガム大学商学部の組織に際して、母国に戻ったアシュリーによって唱えられることになった。すなわち彼によれば、ビジネスマンの養成は、社会にとって法律家や医者の養

成と同様に重要であり、商業の学問は法学や医学と同様に、大学ないしカレッジで十分に組織された教育をすることが必要であった。それゆえ、バーミンガム大学における「商学部」の創設は、イギリスに限らず「大学界における新しくきわめて重要な運動の最も顕著な表明の一つ」であった。同様のことは、1902年の『訴え』でマーシャルによっても繰り返され、ケンブリッジにおいて、医者や技術者と同じく、エコノミストが3年間の科学的訓練を受けられる制度の創設が要請された<sup>22)</sup>。

この時期の高等商業教育運動は『タイムズ』紙によって詳細に報道されたが、それは、1880年代からLSEの誕生までの時期と、1897-98年以降、とりわけ1898年のライプチヒ商科大学(Handelshochschule)の創設を契機とするまさに世紀転換期の運動とに区分される。本稿は時期的に後者を主要な対象としているが、それは、『タイムズ』紙上の論説「高等商業教育」の「II. 大学」が「I. 中等教育」から明示的に区別していうように、アントワープやパリの高等商業学校のような実践を重視した商業技術教育ではなく、誕生したばかりのライプチヒ商科大学のような大学程度の経済・商学教育をめざすものであった。そこでの理念は、先見の明をもって商業の新機軸を打ち出し、新市場を開発し、危機を予知する等の能力をもった‘real statesman of commerce’, ‘captain of industry’の養成であった。しかるに、イギリスは近年ビジネスと専門職における「エリート」の至上の価値を認識できず、指導者の養成ではなく、「単なる一兵卒」および「下士官」の生活状態の改善、あるいはウェッジがいうように、年収100ポンドの事務員に150ポンドの機会を与えようとする努力をしてきたにすぎなかった。こうして今後は、高度の専門教育をする高等商業教育に注意を集中する必要があると主張された<sup>23)</sup>。

アントワープやパリの高商からドイツの商科大学へというモデルの転換は、福田徳三(1874-1930)や関一(1873-1935)ら日本の高等商業学校からの留学生の足跡にもよく示されている。世紀のまさに転換期、福田(1897年留学)や津村秀松(1900年留学)は最初からドイツに留学し、アントワープに留学した関(1898年留学)や石川文吾(1899年留学)は後にベルリンに転じた。彼らの留学は、ちょうどドイツ商業教育協会(1895年創設)とエーレンベルヒ(R. Ehrenberg, 1857-1921)らによる商科大学設立運動の渦中であり、ライプチヒ商科大学の設立に始まる

「商科大学の時代」(1898年から1919年のニュルンベルク商科大学の設立まで)の幕開の時期であった。そして、福田や一年遅れて留学した関は、世紀転換期の国際的な商科大学運動の渦中に身をおき、進歩していく世界の線上から日本の商業教育を一步も遅らせまいと努めることになった。彼らを含む8人の少壮学徒は、1901(明治34)年ベルリンから母国に向けて「商科大学設立の必要」を訴えたが、それは「此商業学校をして大学の位置にまで進めたい」という前年の渋沢栄一の演説に呼応していた。さらに関は、同年4月21日付でケルン商科大学の設立を母校の『同窓会々誌』に報じ、「商業大学に関する争論時代はすでに去りて実行時代は来れり」と結んだ。経済学・ビジネス教育の制度化において、日本も確かにこの時期の国際的な潮流の中にいたように思われる<sup>24)</sup>。

さてよく知られているように、この「商科大学の時代」はドイツ経営経済学の生成期であり、商科大学は経営者の養成機関にとどまらず、商業技術論から私経済学論争を経て経営経済学という学問における新しいパラダイム形成の場となった。しかし、いわゆる「商業大学改善運動」の後に、シェーアやニックリッシュが経営経済学の系統的な研究を発表するのは1911-2年、シュマーレンバッハがケルン商科大学の私経済学教授になったのが1906年であり、商科大学における教育の軸は当初は経済学であった。ライブチヒでは、経済、財政、経済政策はK.ビューチャーが講じ、商業技術科目は従来の公立商業学校で教えられた。また、ラインラントの実業界を代表するG.メヴィッセンの構想で1901年に設立されたケルン商科大学は、「独立商科大学の嚆矢」といわれ、「ビジネス・エリート」の養成をめざしたのであるが、「20世紀のビジネス・リーダーシップは、世界の経済生活の動きをいかに洞察するかによる」という認識にもとづいて、狭義のビジネス教育ではなく、経済学を軸とする「幅広い一般教育」が重視された。ケルンの学科目は、1. 経済学、2. 法律、3. 地理、商品学、科学および技術、4. 商業技術、5. 語学、6. 一般教養、を柱としていた。すなわち、これらの商科大学はその発足期において、「将来のビジネスマンの視野を広げたいけれども、経営技術および経営管理における最高度の徹底的な訓練を施したのではなかった<sup>25)</sup>」。

このことは、創設期のLSEにおけるヒュインズの試みにも共通していた。LSEは、実際の経済生活

にたずさわる人々に、商業、財政および行政事象に対する経済学の具体的な適用を教えるということからスタートしていた。それは、経済世界の必要を反映した経済研究の組織・制度化をめざし、その意味の「経済研究は高等商業教育の組織化によって促進される」とヒュインズは考えた。しかし同時に彼は、「商業教育のいかなる熟慮された計画においても、経済学の科学的訓練は不可欠な要素である」と主張していた。それゆえ彼のカリキュラムでは、1. 記述的および理論的経済学、2. 経済および商業史、3. 統計学は必修であり、その後で業種・職業に関連した専門コースが選択されるのであった<sup>26)</sup>。

## II. バーミンガム大学商学部の創設

### (1) チェンバレンとバーミンガム商業会議所

1900年に誕生したバーミンガム大学は、他の多くのcivic universityと同様、1870年代から80年代初めに叢生したcivic collegeをその起源としている。自らの創意と勤労で「世界最大のペン先製造業者」となったJ.メイソンは、大陸のような組織だった科学教育の必要を信じ、1875年に私財を投じてMason's Science Collegeを創設した。それは、当初彼の意向で科学・技術教育に専念していた。一方当時は都市改良・都市改造の時代でありビジネスから市政に転じたチェンバレンの指導を経て、バーミンガムは「世界で最もよく管理された都市」になろうとしていた。チェンバレン市政下(1873-76年)で開花した市民的信条と企業からの醸成でMason's Collegeは発展し、文芸および医学の学部を加えて、1898年1月にMason University Collegeとなった。そして、中央の政界に転じ植民地大臣となっていたチェンバレンがその最初の総長になった。(同時に文芸の学部には哲学・経済学教授職が設けられ、やがてJ. H. Muirheadが任命された。しかし、彼は経済学者というよりも哲学者であった<sup>27)</sup>。)

1895年に植民地大臣となって帝国関税同盟構想をかかげるチェンバレンは、地元のバーミンガムでは大学昇格運動に邁進した。大学昇格は当初、マンチェスターのヴィクトリア大学に倣って、ミッドランド大学というプリストルおよびノッティンガムとの連合大学が考えられていた。(オウエンズ・カレッジ、ヨークシャー・カレッジおよびリヴァプールのユニヴァーシティ・カレッジは、1882年に連合してヴィクトリア大学となり、その後1903年にマンチェスター、リーズ、リヴァプールの3大学に分解し

た。)しかし、チェンバレンがグラスゴウ大学の名誉総長に選ばれてグラスゴウを訪ねて以降、ミッドランド大学という連合大学案は放棄され、スコットランドや大陸の大学に倣って、専らバーミンガム独自の大学が追求された。「もしそれがバーミンガム大学でなければ、私は無関係である」と彼は訴えたが、従来のカレッジ制大学とは違って、地域の条件により適合した都市大学が建設されることになった。独立の civic university 創設にむけて、チェンバレンは精力的な募金活動をし、バーミンガム大学が誕生した1900年5月には、ケンリックら地元の企業家を中心に33万ポンドの醸金にこぎつけた。バーミンガムにおけるチェンバレンのこのような活動は、ウェップ夫妻やローズベリ卿、ホールディンらが、LSE、ロンドン大学についてしていたことに対応し、彼らが主唱する「国民的能率の探求」の一環であった<sup>28)</sup>。

さて、チェンバレンは1898年11月18日の理事会で、大学昇格のための勸許請願決議を支持して、建議中のバーミンガム大学はその本質的な構成部分として商学部をもつべきであると主張した。新しい大学が Faculty of Commerce あるいは School of Commerce をもつべきであるというチェンバレンの提言は、国際的な趨勢を反映しており、またイギリスではきわめて斬新なもので、『タイムズ』紙上などで多くの注目を集めた。彼の主張の背景は、1899年12月11日付の「学長」宛ての手紙によく表現されている。いわく、「我々は、首脳もしくは支配人および職長として大規模企業の経営を託される人々…に必要とされる特別の訓練を、系統化し発展させることを切望しています。我々の目的は、商工業にたずさわる人々に対して、法律や医学の専門職に対して現在行なわれていることをすることです<sup>29)</sup>」と。

しかし、商学部構想はもとよりチェンバレンだけのものではなかった。バーミンガム商業会議所は様々の仕方でも商業教育の制度化を推進していたが、その評議会は、1898年11月16日、バーミンガム市の新しい大学はその構想の重要な部分として、近代語教育を含む School of Commerce をもつことが望ましい旨を大学当局に要請することにした。そして、School of Commerce は大学構想の「不可欠」の部分であると主張する「覚え書き」が、翌日当局のチェンバレンと F. C. クレイトンに送られ、さらに商業会議所は代表を Mason University College に派遣して、商学部創設の必要を力説した。それに応じ

て、クレイトンを長とするカレッジの評議会は「商学部創設計画の概要」を作成して商業会議所に送った。商業会議所はカリキュラム案を含む「概要」を検討し、訂正と追加を付した「バーミンガム大学商学部建議」(1899年2月23日付)をカレッジ側に返送している。そこでは教科の要が提案されているが、それは、1. 近代語、2. 経済学、3. 商業史、4. 商業地理、5. 商法要綱、6. 数学および商業算術、7. 工学、8. 化学、物理および金属を柱としていた<sup>30)</sup>。

バーミンガム商業会議所は、もちろん大学の商学部だけでなく、同市における商業夜学校の組織(これは Birmingham and Midland Institute によって1898年に設立)、技術学校・中等学校における科学と商業科目との同等化、とくに外国語教育の促進などより実際的な商業教育の制度化に熱心であった。その背景にあるのは、国際商業戦におけるイギリスの脆弱さ、とくにドイツの場合と比較したイギリスのビジネスマンの市場活動のまずさ、それによる市場の喪失、商権の後退であった。E. J. ジェイムズの報告書「ヨーロッパのビジネスマン教育」(1893年)をはじめ当時の数多くの類書は一律にイギリスにおけるビジネスマン教育の遅れを指摘していた。『バーミンガムの商業教育』(1899年9月6日付)という商業会議所の報告書は、イギリスはいまや諸外国に多くを学ぶべきであり、「経営方針についてより広い視野をもった将来の首脳および事務員の双方が、できる限り養成されるべきである」と訴えている。バーミンガムにおけるこのような運動は、とくに『商工業不況調査委員会報告書』(1886年)以降の領事報告・新聞が伝える輸出不振の暗いニュースの中で、ロンドン商業会議所を中心に推進された商業教育運動の一環であった<sup>31)</sup>。

しかし、世紀末から今世紀初頭の能率・効率化運動でチェンバレンらがめざしたのは、より高位の指導者層の形成、すなわち商業使用人ではなく「ビジネス・エリート」の養成であった。当時のイギリスにとって、より差し迫った必要は「高度に訓練されたエリート」であった。チェンバレンによる大学昇格と商学部の創設運動は、他の先進諸国と同様まさに世紀転換期のことであり、彼の帝国連合構想が LSE の学長ヒュインズらの支持を得、やがて関税改革運動に発展し、バーミンガムがその「最前線」になろうとする時であった。関税改革と同様、バーミンガム大学の創設はイギリス資本主義の危機を背景

とし、チェンバレンが「近代化戦略」としてそこに人材形成を強く求めたことは、彼の演説によく表れている。それによれば、大陸やアメリカの高度に組織された産業に対抗して、「バーミンガムの商工業を維持することが大学の使命であった。科学における最新の発明を利用できるようにし、「首脳もしくは支配人および職長として企業経営を託される人々が、彼らの競合者が享受するのと同様に、自分の trade について理論・実践双方の知識を獲得できる」ように教育することが、新しい大学の「偉大できわだった仕事」であった。またチェンバレンは、1902年1月6日のバーミンガム演説で、「帝国主義の任務」について語った後、「イギリス産業の危機」と題して次のように述べている。すなわち、ドイツやアメリカの経験に倣って、イギリスは、伝統的な実地経験主義にかえて科学的知識を企業経営にもちこむ努力をすべきであり、さもなければ重大な打撃を被ることになろう。そして、企業経営に当たるべき人々が高度の科学的知識を習得する場をもつために、彼は繰り返し大学の必要を語ったのである<sup>32)</sup>、と。

## (2) 商学部の誕生とアシュリーの任命

チェンバレンを総長とする独立の都市大学、バーミンガム大学の誕生(1900年5月31日)は、その日の『タイムズ』紙で大きく報じられた。それは、「独自の思想の中心」であるバーミンガムにふさわしく、「驚くべき革新事」は、科学、文芸、医学の諸学部と並ぶ商学部の設置であった。LSEは既述のようにロンドン大学の「商工業を含む経済・政治学部」になろうとしていたが、それはちょうど、日本を含む国際的な商科大学運動の最中であった。(なお、バーミンガム大学の最初の学長には、リヴァプールのユニヴァーシティ・カレッジの実験物理学教授ロッジ(O. Lodge, 1851-1940)が任命された。<sup>33)</sup>)

大学の機構として認められた商学部を実際の開設に導く過程で、チェンバレンの弟でバーミンガム有数の企業家アーサー・チェンバレン(1842-1913)が大きな役割を果たした。すなわち、大学昇格を推進する実行委員会(委員長クレイトン)は、1899-1900年に、「科学および商業教育のためにカーネギー氏および他の匿名寄贈者が約束した醸金の最良の使用法」等について検討する諮問委員会を設置し、アーサーがその委員長に任命された。そして、「商業教育」に関する彼の報告書(1900年4月19日付)、

およびそれに対する学長ロッジの「商学部のための提言」(1900年12月付)は、新しい商学部の教育水準、教科内容、スタッフ等について方向性を与え、アシュリーによる商学部の実際の組織にも一定の影響を残すことになった<sup>34)</sup>。

大学における商学部の組織・制度化は、国際的にみても新しい試みであり模索の過程であった。とくに実業教育における後進国イギリスは、「領事学校」ともいわれたアントワープ型の高等商業学校やドイツの商業学校のような制度化された商業教育・商業技術教育の基礎をもっておらず、そのことがイギリスにおける商学部の実験を、諸外国の場合と比べておそらくかなり制約することになった。イギリスでは、アシュリーがいうように、古典派経済学の支配下で、私経済もしくは企業であれ政府であれ組織の経営に対する関心は、系統化されることがなかったように思われる。

さてアーサー・チェンバレンの報告書によれば、外国語、商業算術、地理を主要内容とする Midland Institute 等の商業コースは、「用が足りる程度の事務員」の養成をこえるものではなく、「真の経営者」には以下のような知識の習得が必要であった。1. 会社や工場の組織、製造・販売を規制する原理、労働組合・トラスト・企業結合の理論等を含む「tradeの理論と原理」、2. 商法、3. 会計、4. 海運・鉄道、5. 2つの外国語、6. 速記、7. 銀行・為替、8. スタッフ以外の専門家による講義。そしてスタッフについて、会計学には専門的会計士たる助教授、また速記等にはその教師が必要であるが、「ビジネスの理論と実践に関わる全教科」を担当できる商学教授が必要だとされている。ロッジの提言によれば、商学部の教育は、経済学、商業史、商法を柱とする最広義に理解された 'great School of Economics' を中心にすべきで、地理や近代語も省略できないが、会計学の講義がぜひとも必要であった。また商学部は、商工業地域だけでなく、植民地を含むイギリス帝国の必要、領事および属領の行政官などの養成にも留意すべきであった<sup>35)</sup>。

大学評議会は、1901年5月には新しい商学部の教授を任命する準備ができ『タイムズ』紙等に募集広告をだした。その職務は、「経済学および商業学(Commercial Science)の高等教育に必要な条件を把握する」ことであり、ビジネスおよび行政の指導者とも協議して適切なカリキュラムを確立することであった。教授候補者には、経済学、産業組織およ

び経営(Industrial Organization and Administration)、財政および統計、商法、もしくは商業史のうち一つ以上を専門とすることが求められ、年俸750ポンドとされた<sup>36)</sup>。

バーミンガム大学による商学部の教授公募は、「きわめて重要な声明」として『タイムズ』紙その他の社説で大きくとりあげられた。「資本と科学」、大学と産業の協働が生む利点をイギリスは学ぶべきで、『タイムズ』紙はバーミンガム大学の新しい出発に「心から共感し」、商学部の計画が成功し実際に効用をもたらすことを切望した<sup>37)</sup>。同紙はチェンバレンの醸金の呼びかけを支持し、また1903年には、彼のバーミンガム演説に始まる関税改革運動を支持することになるのだが、それはおそらく、理念や制度の硬直性をもたらすイギリス産業に対する危機感の表明であった。

1901年7月31日、大学評議会はアシュリーを最初のバーミンガム大学商学部教授に任命した。1888年にオクスフォードを離れて、トロントで新設の政治学部を組織し、ハーバードではタウシグ(F. W. Taussig, 1859-1940)を助けて経済史および実学の発達に貢献したアシュリーは、13年振りに母国に戻り、商学部の組織という新たなパイオニア・ワークにあたることになった。商学教授へのアシュリーの応募は、約10年前のオクスフォードのドラモンド講座への応募(1890年11月)と同様、ブレンターノおよびシュモラーの強い推薦を受けた。しかし、バーミンガムへの応募でアシュリーは、前回と違ってマーシャルの強い推薦を受けた。アシュリーの任命が決まった日、学長ロジはマーシャルに宛てて次のように書いている。すなわち、「我々は今日、W. J. アシュリーを商学部の最初の教授に任命しました。それは主に、経済学の側面での貴兄のご推薦と個人的側面についてのDr. カニングムの推薦によるものです」と。なお、商学教授の公募には、アシュリーの他にL. L. プライスとフォクスウェルとが応募していた<sup>38)</sup>。

### III. アシュリーによる商学部の実験

#### (1) イギリスの大学教育とビジネス

着任したアシュリーの最初の仕事は、『バーミンガム大学商学部——その目的と概要——』(1902年4月23日付)の作成であった。その第一の目的は、「商工業軍の兵卒ではなく将校の教育、すなわち…

帝国のビジネス活動を指導する人々の教育」であり、第二の目的は、領事、学校長、行政官、会計士などの養成であった。そこでの教育は、「判断力を強化し、共感の心を拡大し、想像力を刺激する」という教養教育であると同時に、「ビジネス生活における実際の仕事の準備として現実的な価値をもつ」ものでなければならなかった。アシュリーによれば、大学が教養教育だけに存在意義を見いだしたのは、歴史的にみても短期間で、それはもともと牧師、法律家、医者などの専門職を育てる専門教育(professional education)の場であった<sup>39)</sup>。

アシュリーは、1908年に「ビジネスマンに対する大学教育の価値」という一文で、イギリスのビジネスマンは、実際の効用(utility)が認められるようなことを大学がしない限り、そこに疑いを持ち続けるだろうと書いた。息子を大学へ送るという試みは成功しておらず、大学とビジネスとの間には容易に解消しえない対立関係が存在していた。学生はひとたび学問的な環境に身をおくと、ビジネスから乖離したのであり、「息子を大学へやることは彼をビジネスに不向きにする」という考えが、いわば社会的通念になっていた。アシュリー、チェンバレンによる商学部の実験は、ヒュインズ、ウェップによるLSEのそれと同様、大学とビジネスとの対立関係を解消し、学卒の専門経営者層を形成しようとするものであった。アシュリーは後年、「イギリスの大学と商業教育」(1921年)という講演で次のように述べている。すなわち、ハーバードのように学生があふれ、成功裏に経営大学院を設立した先進的状況とは違って、バーミンガムのような地方大学にとって本質的な使命は、「今日もまったく息子を大学に送ろうとしない商業界の大多数の人々の脳裏に大学の理念を植えつけることであつた。「商業界に対して、彼らの息子が学校を出るとすぐに工場や事務所に入れる代わりに、大学に送るように首尾よく説得できれば、我々はこの国に巨大な貢献をすることになるだろう」と。そして彼は、17-8歳からの3年間を大学で学ばせるように訴えた<sup>40)</sup>。

これは、世紀末のロンドンにおけるウェップの悩みと共通していた。すなわちそこでも、実際のビジネス生活で得られるものと比較できるような「商業教育」などありえない、という根深い信念が支配的であった。実際、「最高の商業学校はビジネスそのものである」というのが、ロンドン実業教育局の『商業教育に関する特別小委員会報告書』(1899年)

にあらわれたシティ有数の企業家に支配的な考え方があった<sup>41)</sup>。

アシュリーは、ビジネスマンにとって大学教育が必要になっていることの背景を次のように説明している。(1)商工事象が変化し複雑化するなかで、ビジネスに従事する者の「知的柔軟性、機敏さ、適応性」が求められ、ビジネスについて全体的に判断する能力が必要になっている。しかし、学校を出るときまきった仕事に専念させられる現状では、その能力は養成されえない。(2)ビジネスは不幸にも「無知の経験主義」とみられているが、それはたとえば法律家の職業よりも基本的な社会的機能である。ビジネスマンは必ずしも利己的でなく、軽蔑されるとすれば、「彼らが知性的な関心をひくように教育されていないからであった。」ビジネスマンを「専門職」と同等にしようとするアシュリーの議論は、当時広く存在した「開明的ビジネスマン」の待望であり、マーシャルにも共有された。(3)大企業の首脳の間で、高位の経営に当たる人材の供給が不足しているという不満が一般であった。有能な経営者校(executive officer)は、兵卒から昇進することもあるが、経営上の責任を委託されるような人材は、生涯を命令の履行に費やしてきた人々のなかにはめったに見いだせない。彼らは、ビジネス全体の政策という見方ができるように訓練されていないからである。(4)徒弟制が残存し、商人のなかには会計士に割増し金を払って息子に事業経験をさせる者もいる。しかし、商学部のような、会計学の全分野にわたって計画された教育過程ほど有益なものはないのである<sup>42)</sup>。

「知性と公共心をもった企業家(Captain of Industry)」を養成しようというアシュリーの試みは、地元の計量器製造会社 W. and T. Avery Ltd.の社長 W. E. ヒプキンスに強く支持された。彼は同社の株主総会(1906年7月12日)で、大企業の経営を託すことができる人材の不足に注意を喚起し、パーミンガム大学商学部は、「あらゆる大企業の経営者を当惑させ、なかでも精力的で進歩的な経営者を極度に悩ませている問題の解法を提供している」と述べた。彼によれば、イギリスはこれまで総支配人(general manager)、経営幹部(executive head)の養成を怠ってきたのであり、商業や金融業の比較的高位の経営者に必要とされる準備的な教育を体系化し、それを大学の水準にまで引き上げるとする試みは、現代企業の要請を知る人なら誰もが推奨するに違いない

のであった<sup>43)</sup>。

ビジネスマン教育に対する地元の有力企業家ヒプキンスの支持は、1906年に商議員(Advisory Board)制度の設置を導いた。その目的は、商学部と実際のビジネス生活とのリンクを密にすることであり、商学部の意義を広く知らせるとともに、カリキュラムの構成や学科の運営に実際の経営者の声を反映することであった。商議員は、卒業生の重要な受入先でもあった。ヒプキンスは、著名な会計士で Averys の取締役でもあった A. H. ギブスンとともに、『パーミンガム大学商学部の目的の概要』(c. 1907)を作成し、Averys をはじめ有力企業の株主に配布した。最初の商議員には、ヒプキンス、ギブスン、N. チェンバレンが含まれ、2回目にはカドバリー、チャンス、ケンリックらが含まれていた。それは3年ごとに交代し、1930年代末の廃止までに、パーミンガムおよび近郊の有力企業家のほとんどはこの委員を経験したという。しかし、後になるほど委員は熱心でなくなり、必ずしも大きな意義をもたなかったようである<sup>44)</sup>。

さて、アシュリーによれば、商学部のカリキュラムを組み立てるのは結局経済学であるが、従来のイギリスの経済学はおよそ商学部の必要を満たすものではなく、「教科書に代表されるような経済学は、ビジネス教育という目的には性質と範囲の双方において不十分であった。イギリスのビジネスマンは経済学と聞くと「身震い」したというが、「現在のイギリスの経済学者は、…彼らの先行者から重い罪の重荷を背負っている」た。商学部の経済学教育は、アメリカの経験が教えるように、「ぜいたく品」(luxury)ではなく、「必需品」(bread and butter studies)たるべきであり、従来の抽象的な経済学は、カリキュラム上「最小限で最も簡素な形」にされるのであった<sup>45)</sup>。抽象的・理論的な経済学のこのような位置づけは、ケンブリッジとの大きな相違点であり、パーミンガムのカリキュラムは結局大学の経済学者の養成は念頭におかないことになった。

ハーバード時代にアシュリーの学生は一クラス150人を数え、基礎経済学の講義には450人が出席していた。しかるに、マーシャルもいうように、「ドイツやアメリカの経済学の講義室を一杯にしているような学生は、イギリスにはほとんどいない」のであった。このような相違は、両者における経済学の「仰天するような対照」であった。アメリカで経済学が盛んなのは、「鋭い現実感覚」とタウシッグのよ

うな経済学者の存在であり、そこでは基礎経済学の後に鉄道、関税、トラスト、通貨・銀行など、社会生活に緊要な経済問題の応用コースが続いていた。アシュリーはまた、カリキュラムの作成にあたり創設間もないドイツの商科大学、とくにライプチヒとケルンを訪ね、「ドイツの教育実験」を参考にした。彼によれば、「高等商業教育に関する問題が、最も意識的に組織化され決然と処理されているのは、ドイツの最も有能な若手経済学者の一人シューマッハー教授が学長として指導するケルンであった。ドイツでは、通常の経済学と並んで必ず財政学があり、ケルンでは経営学(Betriebslehre)が創出されようとしていた<sup>46)</sup>。

アシュリーが考案した商学部の当初の講義概要は、次の3つの柱からなっていた。(1)商業学および財政学(教授アシュリー、および1903年からA. W. カーコーディ)——商業、財政、交易技術(Technique of Trade)、貨幣および銀行、統計、経済分析、等を含む。(2)会計学(教授L. R. ディクシー)。(3)商法(1904年からF. Tillyardが講師)。また、商学士(Bachelor of Commerce)の学位を取得する3年コースの教科は、(1)外国語および歴史、(2)会計学、(3)応用科学および経営技術、(4)商業学、の4つに分類された。外国語が重視され、商業通信も教えられた。また、地域の特性から製造業への就職希望が多く、応用科学、技術等の工学教育が必要とされた。学位コースの学生には、個別テーマの研究を深めるため毎週「商業セミナー」があった。

バーミンガムのカリキュラムを特徴づけるのは、商業学・財政学と会計学であった。商業学では、「分析的」(analytical)よりも「記述的」(descriptive)な経済学が重視され、1・2年次には主要国の商工業の歴史と現状が講義された。3年次には、工場立地、資本化、企業形態、企業結合、財務、労務管理、価格、マーケティング等企業政策(business policy)に関わることが教えられ、「企業効率」と「成功」の観点が重視された。(後にこれらは企業組織、企業政策、企業管理に分類された。)また、会計学の重要性を認識し専任教授を任命したのは、イギリスではバーミンガムが最初であった。それは、ハーバード、ウィスコンシン、ミシガンの例に倣うもので、その教育内容は、バーミンガム・ミッドランド勅許会計士協会(Birmingham and Midland Society of Chartered Accountants)と協議して決められた<sup>47)</sup>。

ディクシー(L. R. Dicksee, 1864-1932)は、ロンド

ンの会計事務所(G. N. Read, Son & Co.)で修業し、1886年に勅許会計士協会(Institute of Chartered Accountants)の会員資格を取得した。彼の処女作 *Auditing. A Practical Manual for Auditors*, 1892 は、生前に15版を重ね、その後彼はTillyardとの共著を含む多数の簿記書、会計書を出版した。雑誌『アカウンタント』が彼のバーミンガム大学への任命を報じていうように、ディクシーはそのポストにふさわしい、当時最もよく知られた会計士の一人であった。彼は1902年、バーミンガムとともに、LSEの会計学講師にも任命され、1906年にバーミンガムを辞した後はLSEで活躍した。LSEは1902-3年度に、経済学士の学位コースの選択科目として「会計学および経営方策」を導入した。さらに同校は、1919年に第一次大戦後の需要に応じて商学士の学位を設置し、ディクシーはその年新設されたカッセル会計学教授(Sir Ernest Cassel Professor of Accountancy and Business Methods)となった。バーミンガムではまた、1903年にアシュリーを助けるべくカーコーディ(A. W. Kirkaldy, 1867-1931)が商学講師に任命された。彼はオクスフォードとバリ(Ecole des Hautes Etudes)で学んでおり、1906年には昇進してイギリス最初の財政学教授となった。しかし、彼が実際に教えたのは経済学全般であり、ビジネス教育に傾斜していくアシュリーを補った。カーコーディは1919年にノッティンガムの経済学・商学教授となったが、彼の後バーミンガムにはJ. G. スミス(1881-1968)と若きT. S. アシュトンがきた<sup>48)</sup>。

## (2) 商学部の初期の経験

アシュリーの商学部は、1902年10月、大学の建物の2室において8人の正規学生でスタートした。表1が示すように、初期の学生数は驚くほど少なく、1920年代になるまで3学年を合わせても50人に達した年がなかった。卒業生の数はさらに悲惨で、表2のように1920年代まで10人を越えたのは1911年だけで、1920年までの卒業生総数もわずか69人であった。そしてこれらの多くない学生の中には、日本人を含む外国人学生がかなりいた。商議員制度ができた1906年に、ヒブキンスは次のように述べている。「商学部がバーミンガムの主要企業に対する[人材]供給源になるまで、親たちは立派な教育の利益を享受すべく息子をそこに送らないでしょう。現在の学生は主に外国人です。」

表1 バーミンガム大学商学部の正規学生数

1902-03	8	1910-11	41	1918-19	26
1903-04	16	1911-12	44	1919-20	126
1904-05	19	1912-13	46	1920-21	118
1905-06	25	1913-14	49	1921-22	98
1906-07	25	1914-15	27	1922-23	67
1907-08	32	1915-16	22	1923-24	58
1908-09	35	1916-17	15	1924-25	48
1909-10	40	1917-18	—		

表2 バーミンガム大学商学部の卒業生数

1905	4	1914	8	1923	16
06	5	15	7	24	22
07	1	16	7	25	11
08	5	17	—	26	10
09	6	18	—	27	9
1910	4	19	1	28	12
11	11	1920	1	29	12
12	3	21	32	1930	14
13	7	22	28		

Source: S. Keeble, "University Education and Business Management from the 1890s to the 1950s: A Reluctant Relationship," Ph. D. Thesis, LSE, 1984.  
(著者の許可をえて引用)

学位コースでない学生ももちろんいて、1907年までに1年以上にわたって2コース以上をとった学生56人の出身地別内訳は、次の通りであった。バーミンガム19人、ミドランド13人、その他イギリス4人、アイルランド、ニュージーランド、インド各1人、エジプト4人、日本6人、中国2人、ロシア2人、フランス、スペイン、アメリカ各1人。また、1911-12年に、学位コースの学生46人のうち12人が外国人であった。そして、1905-13年までの卒業生35人のうち、12人が外国人で、そのうち9人は中東および極東からの留学生であった<sup>49)</sup>。

イギリスの大学とビジネスとの溝は容易に埋まるものではなく、「根深い保守主義」を越えるとして高く評価されたバーミンガム大学商学部の実験も、同時代の諸外国におけるような加速度的な進展をみせなかった。商学部長アシュリーのLetter Bookは運営の困難さをよく表しているが、ブリストル商業会議所宛に商学部を説明した手紙は、次のように結ばれている。「バーミンガムにおいてさえ運営が険しいものであるという事実を、私は隠そうとは思いません。イギリスのビジネス界の保守主義はしばしば悲観的であり、アメリカとドイツで進行していることを知る者にはとりわけそうです。」(1909年7月20日付) その時まで合計21人の卒業生が出てい

たが、商議員の存在にもかかわらず、個人的なつてもたない商学士の就職は容易でなかった。

1905年7月、最初の卒業生4人が商学士の学位を得た。そのうち3人の就職は決まっていたが、4人目の就職についてアシュリーは、企業合同したばかりのStewarts & Lloyds Ltd.のJ. H. ロイドに長い手紙を書いている。「私は今ちょうど、大学の仕事で最も重要なものの一つに取り組んでいます。それは、商学部の卒業生に就職口を捜すことです。彼らの大半については、原則として家族あるいは友人が就職の世話をしてくれることを希望しています。しかし、家族による企業のつてもたない者が必ずいます。…私は最初の卒業生について大いに心配せざるをえません。我々の実験の将来は、最初の少数の卒業生の成功にかかっているのです。」(1905年6月24日付) この学生は結局ヒプキンスによってW. & T. Avery社に採用され、自動計器部支配人の秘書になって、速記、原価計算、海外通信などを担当した。4人の卒業生のうち2人は自分の家族企業に入り、別の一人サンダース(T. H. Sanders, b. 1885)はコヴェントリのRudge-Whitworth Ltd.の社長助手となり、初任給130ポンド(年俸)を得た。卒業と同時に家族企業の社長になる者もいたが、初期の卒業生の多くはミドランドの企業に就職し、支配人もしくは社長の助手ないし秘書として、年収100ポンド程度でスタートしたようである。

アシュリーはまた、1908年までに卒業した15人について、「おそらく卒業生の半数は企業が彼らを待っていた。残りの者も、私が個人的に有能ですとして推薦すれば、適当な就職をみつけることは困難でなかった」と書いている。いずれにしても、有力企業からのjob-offerは大きな救いで、ロイズ銀行からの照会にアシュリーは次のように応えている。「ロイズ銀行の政策におけるこの新しい出発は、明らかに銀行業務の効率化と大学における商業学の発達との双方にとってきわめて重要であり。私同様…商学部の運営に責任をもつ者すべてに心から歓迎されるに違いありません<sup>50)</sup>。」

最初の卒業生の一人サンダースは、6年間企業に勤めた後、アシュリーの勧めで1911(明治44)年、山口高商(1905年創設)に年俸約480ポンドで赴任した。彼はそこで9年間原価計算等を教えた(担当は英語・商業実習)。山口高商の後サンダースはアメリカに渡り、1921年にドーナムが院長をする拡張・発展期のハーバード経営大学院に会計学の助教授と

して迎えられ、そこで1952年まで30年以上も会計学を教えた。(その間1930年に、バーミンガムの商学部長J. G. スミスは成功したサンダースを呼び戻そうとしたが、十分な俸給を用意できず失敗した。) また1908年に卒業したW. H. Twiggに、アシュリーは1911年、創設間もない小樽高商(1910年創設)の教授職を勧めた。しかし、彼はクレディ・リヨネのマドリッド支店に就職した。さらに1922年、アシュリーはG. C. アレン(1900-82)に、開設2年目の名古屋高商への赴任を強く勧めた。アレンは名古屋で2年半教え、後に多数の著書によって日本経済史家としても著名になるのであるが、彼によれば、日本の高商はイギリス人教師を求める際にはアシュリーに推薦を依頼し、そのために「数人のバーミンガム出身者」が選ばれたという。あまり多くない卒業生には、企業に入っても適合できずに転職する者が目立ち、また海外への就職、そして教職につく者が多く、商学部の初期の経験はDr. キープルがいうように、大学教育とイギリスの企業経営との'Reluctant Relationship'を例証するものとなったように思われる<sup>51)</sup>。

アシュリーの影響を受けた商学部の初期の学生の中には、「本国人と言はず、属領の人達と言はず、エジプト人があり、インド人があり、支那人があり、而して多数の日本人があった。」二回目の卒業生5人の中に、東京高商からの留学生田崎慎治(1872-1954)がいることは、それを象徴しているように思われる。後に水島鏡也のあとを継いで神戸高商の教授となり、引き続き神戸商大の最初の学長となった田崎は、1901(明治34)年に東京高商専攻部保険科を卒業し、一時そこで講師をした後、LSEで一年半学び、1905年1月バーミンガムに入って2年で学位を得た。1906年に卒業した田崎はすぐに帰国し、開校間もない長崎高商(創設1905年、開校式1907年)の教授に就任し、2年後神戸に転じた。また、後に東京商大の学長となる上田貞次郎(1879-1940)は、田崎に一年遅れて1906年1月バーミンガムに入学した。上田は同月20日の「商業セミナー」に出席したが、田崎が'War Risks'についてのペーパーを読んだそのセミナーには、彼らの他にAkimoto, Mitsuiという2人の日本人が出席していた<sup>52)</sup>。後述するように、三井高精(b. 1881)はバーミンガム大学商学部に入學したおそらく最初の日本人であった。

アレンは自伝『日本での任用』の冒頭、バーミンガムの商学部に対する日英の関心の相違を次のよう

に述べている。「イギリスの企業は、この冒険的な試みを疑惑とはいわないまでも冷淡さでみているのに対して、日本の三井家は…その一員を初期の学生にすべく派遣しており、ここに革新に対する両国民の態度の兆候が表れている。」彼もいうように、日本は高等商業教育における新参者ではなく、「例のごとく、外国から何を学ぶべきかをしきりにみつけようとしていた。」いずれにせよ、三井物産ロンドン支店長小室三吉(1863-1920)は、商学部が開設した半年後に井上馨宛(1903年3月11日付)にカリキュラムや入学試験規則を送り、それ以前にも、バーミンガムの商学部は、「高精の能力がつき次第なるべく早く入学させるのに最も相応しい場所だと思えます」と書いていた。小室は井上にアシュリーをかなり詳しく紹介しており、また高精の入学をめぐるやりとりを通して、彼らはかなり親しくなった。イギリス留学中の三井高精については、三井文庫所蔵の小室三吉から井上馨宛書簡やアシュリーと小室との往復書簡に詳しい。彼は1903年10月21日の「商業セミナー」に出席し、またアシュリー家で夫人からイギリス史等を習い、1905年の夏学期には一年次の4科目に合格し、その秋には学位コースの入学試験にも合格した。しかし、他の多くの日本人と同じように結局学位はとらなかった<sup>53)</sup>。

1926-48年の長きにわたって商学部長を勤めたJ. G. スミスによれば、三井は創設当初からバーミンガムの商学部と深い関係をつくり、多くの学生を送った。そして、1920年代初めに三井は大学に5,000ポンドを寄贈し、それによってカーコーディネーター後助教授職になっていた財政学の講座は1923年教授職になり、最初の三井財政学教授にスミスになった。(三井講座は1947年に経済学教授職になり、今日に至っている。)<sup>54)</sup> なお、アシュリーは1925年にバーミンガム大学を退職し、彼の後商学教授はJ. F. Reesが継いだ。

バーミンガムの商学部が開設した1902(明治35)年、日本では東京に次いで官立の第二高商として神戸高商が設立された。(東京高商の前身である商法講習所は1875・明治8年に創設され、1887・明治20年に高等商業学校となっていた。) こうして、前年に市立で高商となった大阪高商と合わせて3つの高商が揃い、それらは制度的には、多数の私立大学とともに専門学校令(1903年)下におかれた。そしてその下に、実業学校令(1889年)下におかれる多数の中等商業学校があった。このような日本の商業教

育制度は、世紀末の『タイムズ』紙(1897年8月27日付)でも大きく取り上げられ高く評価された。また、福田徳三とも親しかったドイツのR. バイゲルは、『高等商業学校運動』(Der Kampf um die Handelshochschulen, 1898)で、「近世文明国の最年少者たる日本は此点に於いて遙に吾人の上に出でたり」と書いた<sup>55)</sup>。

今世紀のまさに初頭、福田徳三、関一、津村秀松ら留学を終えた少壮学徒は相次いで帰国し、高商における経済学・商学の充実を図るとともに、「Captain of Industry」すなわち企業経営者を養成する商科大学の設立を訴えた。そして高商系の学問の充実とともに、1906(明治39)年日本で最初の専門的な経済学雑誌『経済学・商業学 国民経済雑誌』が創刊された。高商の発展とは別に、文部省は1908(明治41)年、東京帝大法科大学内に経済学科を新設し、翌年には商業学科も設置した。時は日露戦争後の経済発展を背景とする「実業の時代」であり、長崎、山口、小樽に高商が新設され、私立専門学校も競って商学部・経済学部を設置した。そして、第一次大戦を契機とする学卒者への飛躍的な需要の増大は、大学令を通過させ、それによって1919(大正8)年、東京、京都の両帝大で経済学部が学部として独立し、翌1920年には東京商科大学が誕生した。この年にはまた慶応、早稲田、明治等の専門学校が正式に大学として認可され、続く4年間には名古屋高商をはじめ8つの官立高商が新たに設置された。神戸と大阪の高商もやがて商大に昇格するが、今世紀初めの日本における高等商業教育の制度化には目覚ましいものがあつた。卒業生数における日本の高商とバーミンガムとの相違も歴然としている。バーミンガムの商学部は、1902年の開設から1920年までにわずか70人足らずの卒業生を出しただけであるが、東京高商の卒業生は大学に昇格した1920年だけでも238人を数えた。また東京高商は、1897年に専攻部を設け1901年から商学士の学位を与えていたが、1920年までにその数は659人、専攻部が廃上される1923年までには1,031人に達していた。(なお、1920年までの本科卒業生総数は4,332人、1923年廃校までの総数は5,387人であつた。)<sup>56)</sup>

### (3) 経済学の拡充

ウェッブやヒュインズが、LSEに「リカードやミルの理論的で個人主義的な経済学」ともケンブリッジの数理的指向とも別の、いわば実学の伝統を築こ

うとしたように、アシュリーによる商学部の実験は彼なりの経済学批判を背景にもっていた。彼らとともにリカード批判を越えて、アダム・スミス以前の経済学の伝統を復活しようとし、創設期のLSEは「イギリス歴史学派」の拠点になった。LSEの初期のカリキュラムは、ヒュインズやカニングガムの商工史、フォクスウェルの銀行論、ボウリーの統計学、マッキンダーの商業地理、マンロウの商法、アックワースの鉄道経済学などに特徴づけられ、最も成功したアックワースの学科はG. S. Gibbのような第一線の鉄道経営者と協議して方針が決められた<sup>57)</sup>。

さて、バーミンガムのカリキュラムにみられるのは、アシュリーによる「具象的経済学」(concrete economics)の主張であり、LSEよりも技術的な実学の提唱であつた。彼らによる実学制度化の試みは、1870-80年代の方法論争を想起させるが、アシュリーによれば商学部の教育は、「具体的、記述的、統計的、歴史的」でなければならなかつた。「観察と一般化の方法、すなわち歴史的で統計的な研究方法は、…産業組織および制度の構造とその構造の進化の研究に…とりわけ適切である」と主張された。彼は、1906年に書いた「商業学序言」(A Science of Commerce and Some Prolegomena)で次のように述べている。「結局、我々の経済学の最終的な目的は、経済世界を知ることである。従来イギリスにおいて支配的な方法は、因果関係についての一定の抽象的な議論を追求し、たまに現実生活の喧騒を覗いてそこに若干の具体的例証を見いだすというものであつた。我々が主張するのは…正反対で、有益に思われる場合には抽象的な説明に依拠して、実際生活を観察するというものである。」こうして、商学部における広義の経済学教育あるいは商学教育の目的の一つは、イギリスおよび諸外国の産業の実態とその歴史的発展を明らかにすることだとされた<sup>58)</sup>。

アシュリーによれば、経済世界の大部分は「記述的で即実的に(realistically)」概観されておらず、イギリスの近代的大工業のいずれについても、その構造と発展を論じた書物はなかつた。イギリスの新しい大学における高等商業教育の制度化は、その教官にビジネス生活との密接な関係をもたせ、そこから「記述的で即実的な」研究が生まれてくるだろう、と彼は述べている。このような考え方は、開設間もない商学部の授業を補足する意図でアシュリーが企画した、イギリス産業についての専門家による一連の講演(鉄鋼、綿、羊毛、麻、鉄道、海運の

各産業およびトラスト運動とミッドランド鉄鋼賃金委員会について)にも示されている。それは、彼の編で『イギリスの産業—ビジネスマンおよび学生のための概観』(1903年)として出版され、序文で次のように述べられている。「今や我々は時に、大工業、基幹産業のような一群の具体的な状況から出発して、大量の詳細な事実から生まれる一般化(お望みなら「原理」)を観察することができる。」この冊子は、「経済形態学」(economic morphology)と呼べるような「産業組織論」を意図していた<sup>59)</sup>。

アシュリーによる「具象的経済学」の主張、あるいは「歴史的、統計的」方法の提唱は、彼によるイギリス科学振興会 F 部門の会長講演「経済学の歴史と現状についての概観」(1907年)で歴史的位置づけを与えられ、翌年にその補足として行なわれた「経済学の拡充」(The Enlargement of Economics)で展開されている。前者はまさにアシュリーの経済学史・経済思想史であり、古典派経済学とくにリカード正統の「死」とともに、より「即実的な」経済学の発展が国際的な広がりにおいて概観されている。「商業学序言」でも述べられているが、彼によれば、商学部における経済学がビジネス社会の需要に応じるためには、2つの方向で「経済学の拡充」が必要であった。すなわち、国家あるいは社会全体の観点から考察する「政治」経済学は、商工業活動の実際的事実についてはるかに客観的な調査を内包すべきであり、この拡充された政治経済学と並んで、個別的なビジネスマンあるいは企業の観点から考察する「経営経済学」・「企業経済学」(Business Economics)が創出されるべきであった<sup>60)</sup>。

商学部の実験は、全体としての社会あるいは国民の観点からする「政治」経済学は、それがいかに「歴史的、統計的」であっても、不十分なことを教えていた。経済学が拡充を要すべきもう一つの方向は、「経営経済学」の創設であり、企業経営者が当面する「経営政策」・「企業政策」(business policy)の諸問題を系統的に扱う新しい学問の構築であった。大学の商学部が将来のビジネスマンに適切な教育をしようとするのであれば、実際彼が、ビジネスに従事した時に当面するような形で経済問題を系統的に扱うことが必要だとされた。こうして、政治経済学とは区別された「私経済」的領域が追求された<sup>61)</sup>。

政治経済学あるいはドイツの国民経済学は、国家、国民、あるいは社会全体の立場からのものであり、そこでの問題は「諸国民の富」であった。古典派経

済学は、官僚・行政官だけでなく教養ある市民全体に大きな影響を与え、19世紀イギリス資本主義のいわば指導理念となった。しかし、それは自分のビジネスに関心をもつ者としてではなく、関税、植民地、貧民救済、通貨問題、等々国家の政策の立案者、批判者としての官僚、市民に対してであった。イギリスあるいはフランスの正統派経済学は、ビジネスには実際上何ら有益であったことがなく、価格を下げることによる競争以上のことは何も教えていなかった。経済学者は長い間、ビジネスに必要とされる能力について「お粗末な見解」しかもたず、A. スミスから J. S. ミルにいたるイギリスの経済学者は「企業者機能」について「監督」以上の理解を示していなかった。アシュリーは「進化的経済学」(Evolutionary Economics)という講演で、ウォーカーとマーシャルに拠りながら、古典派経済学における企業者機能の看過を強く批判した<sup>62)</sup>。

19世紀末葉から今世紀初頭にかけてのアメリカ、ドイツ、イギリス、あるいは日本における商科大学運動は、社会的な必要を背景にしていたが、新しい必要と目的は、経済学の概念と範囲に大きな影響を与えずにはいなかった。その中でアシュリーは、「経済学という用語の範囲」が、政治的、国民的、社会的範囲を越えて、断固「拡充」されなければならないと考えた。彼は後年『企業経済学』(1926年)という小冊子を書いたが、経済学は政治経済学と企業経済学という2つの主要な部門をもつものとされ、企業経済学は、企業の組織と財務、および製品政策、価格政策、労務政策、等々を対象とするものとされた。それはまた、資本調達と外部市場に関連する「企業政策」(Business Policy)と企業内部のことに関わる「企業管理」(Business Administration)とに区分されている。しかし、歴史学派の伝統の中にいたアシュリーは、「私経済学」(Privatwirtschaftslehre)や「経営学」(Betriebslehre)という用語を好まなかったようである<sup>63)</sup>。

アシュリーの小冊子『企業経済学』は、翌1927年平井泰太郎(1896-1970)によって雑誌『会計』に、「アシュリーの経営学」として詳細に紹介された。それは、コペンハーゲン商科大学での3つの講義であり、平井もいうように、体系的なものではなく、構築されるべき新しい学問のいくつかの重要問題を指摘したものにすぎなかった。アシュリーは1927年に亡くなるが、彼による「経済学の拡充」、「経営経済学」構築の試みは、イギリスでは結局展開され

ることがなかった。他方、日本における経営学の創始者ともいえる上田貞次郎は、夙に「商事経営学に関する意見」(1905年)を書き、アシュリーの「ビジネス・ポリシー」を学ぶためバーミンガムに留学した。上田はその後ベルリンでゾンバルト、シェーアに学び、1909(明治42)年帰国して「商事経営学トハ何ゾヤ」を書いたが、それは「我国の経済学商業学に志ある青年が大に奮起して此創始的研究に従事して以てアシュレー教授の所謂『経済学の拡張』に指を染めんことを切望せざるを得ず」と結ばれている。そして上田は、翌年から東京高商専攻部で商工経営を開講した。日本におけるその後の経営学の展開は周知のことであろうが、アシュリーによる経営経済学構築の試みは、拡張・発展する日本の高商・高商大の場で展開したといえるかもしれない<sup>64)</sup>。

#### IV. マーシャルと経済学トライポスの創設

LSE やバーミンガムの動きがマーシャルを刺激しなかったはずはない。ケンブリッジの経済学教授となったマーシャルが、シジウィックやフォクスウェルと協力しながら、道徳科学および歴史学のトライポスにおける経済学の地位の向上を図ったことは、最近の A. カディシュの研究に詳しい。マーシャルが独立の経済学トライポスの創設に邁進するのは世紀が明けてからであった。1901年5月8日付で、彼はフォクスウェルに「大学で現代の経済学および政治学研究を拡充する最善の方法」について報告する委員に任命されたことを告げ、「私の得意な話題はいまや…まったく独立のトライポスです」と書いている。マーシャルは同時に「経済学および政治学トライポス案」を送っているが、それはおそらく彼による最初の経済学トライポス構想であった<sup>65)</sup>。

それによれば、新しいトライポスは「経済学の専門学徒」だけでなく、以下の職業につこうとする人々の必要に応じようとした。(a)国会および地方の代議機関での仕事、(b)国内およびインドの行政官、外交官および領事、(c)公営・私営の大企業の高位の仕事、鉄道、海運、(d)ジェントルマンの務め(duties of a country gentleman)、および(e)貧民の奉仕。この草案における構想はその後も基本的に継承され、1903年6月6日、大学評議会によって正式に認可された経済学トライポスは、(1)経済学の専門研究に生涯をささげようとする者、および(2)ビジネスあるいは公務の高位の職につこうとする者、を対象とすることになった。このように、マーシャ

ルのトライポスは、大学の専門的経済学者の養成だけを旨としたのではなく、ビジネスであれ公務であれ経営に携わる人材の形成を意図した点で、LSE やバーミンガムの商学部と共通点をもっていた。実際、マーシャルは「商学部(Commercial School)をつくらうとしている」と考えた人もいた。大学におけるビジネスマン教育の必要はこの時期かなり広く認知され、オクスフォードでも1909年に銀行論、外国為替論、会計学等を必須とする商業・経済学の Diploma が検討された<sup>66)</sup>。

さて、ヒュインズへの手紙が示すように、マーシャルはLSEの初期の発展に強い関心といらだちを持っていた。1901年6月6日付で、彼は前述のトライポス案をヒュインズにも送り、「新しいロンドン大学の経済学コースは、…経済学の技術的側面から区別された科学的側面を十分に尊重していない」等々と書いた。彼によれば、経済学教育の制度化は「イギリスの経済的安寧に緊要な重要性をもち、ロンドンとケンブリッジは大西洋の此岸における他のどの経済学校よりも、多くの側面でお互いに密接な関係をもっている」た<sup>67)</sup>。

世紀の変わり目に書かれたマーシャルからヒュインズへの手紙は、経済学の研究・教育の中心をめぐる確執にも思われるが、それらは、商科大学運動が高揚する中で1898年に文部省(Education Department, 1899年からBoard of Education)から出されたヒュインズの報告書“London School of Economics and Political Science”に端を発していた。ヒュインズはまた、同じ年ロンドン商業会議所の主催で開かれた大規模な商業教育会議で「高等商業教育の組織化」について話し、前年にはロンドンで開かれた第四回国際実業教育会議で、「経済学教育」について報告した。さらに、1899年に出されたロンドン実業教育局の『商業教育に関する特別小委員会報告書』もLSEの発展を詳細に伝えていた。このような状況下でマーシャルはヒュインズに書いた(1899年10月12日付)。文部省への報告書での「イギリスにおける経済学の状態についての貴兄の説明を読んでから、私は幾分感情を害しています。…それを読んだ時、私は遅かれ早かれ公的にせよ私的にせよ、抗議をしなければならぬと感じました。…私は、貴兄がここ[ケンブリッジ]で何がどのように行なわれているか全く知らないのではないかと思います。もしも貴兄が…ロンドン・スクールで講じられているのと同様の科目について、ここで一年間に

行なわれている講義数を数えたら、仰天するだろうと思います。」実際、1888-89年と1897年の改革で、道徳科学および歴史学のトライボスにおける経済学教育の範囲は拡張され、道徳科学部(Moral Science Board)による1897年の規定では、経済学および政治学は、哲学、形而上学、その他の道徳諸科学から正式に分離されていた。そして、「他のトライボスの学生が、あたかも経済学・政治学トライボスであるかのように道徳科学トライボスのPart IIに入れる」というマーシャルやシジウィックの願いは、既存の制度の枠内で事実上実現されていた<sup>68)</sup>。

ケンブリッジ大学の評議員に対する『経済学および政治学の関連分野におけるカリキュラム創設の訴え』(1902年4月7日付)は、経済学トライボス創設の直接の引き金となったのであるが、そこでマーシャルは、経済学教育の制度化を訴える根拠とともに、オクスフォードやケンブリッジのような古い大学と新しい都市大学とのいわば機能分担を論じている。いわく、「大都市の大学がある階層のビジネスマンに対して、我々[ケンブリッジ]が教師や医師にしているのと同様に、生計の資を得るための直接的な教育をすることは正しいかもしれない。しかし、イギリスのより古い大学のビジネスに関する教育は他の方向にあるように思われる。彼によれば、当時の企業経営における多くの変化の中で二つのことが顕著であった。一つは、「低位の仕事における専門化の増大傾向」であり、もう一つは「ビジネスの首脳、会社の取締役および高位の公務員の仕事における広がる範囲と専門化の低減傾向」であった。そして、「比較的低位のビジネスに相応しい技術訓練」は、オクスブリッジよりも他の機関が容易に提供できるのに対し、オクスブリッジはより大きな経営事象に関わる幅広い教育と、そこでの生活が与える人格の陶冶に適しているとされた<sup>69)</sup>。

この点は、『経済学および政治学の関連分野における新しいケンブリッジのカリキュラム：その目的と計画』(1903年)で、次のように展開されている。オクスブリッジでの生活は「強さと性格の真摯さを発展させ」、「人間の重大な組織や重要な公共の利益を取り扱うべき人々が、社会的な関係において必要とする能力を引き出してくれる。…川の面やフットボール場で、学生は耐えかつ忍ぶことを学び、服従し指揮することを学ぶ。」さらに、学寮での生活は共感の精神を発展させるのであるが、学生間の共感の

念はいつも弱者の方に傾くのであり、こういう教育を受けた雇い主は、たとえ若くても被傭者の心を容易につかむことができるのであった。株式会社の取締役や州・市の行政官は、かつて経験がないような経営事象について「敏捷な」政策決定を求められた。また、社会問題、協同組合、労使の調停・仲裁等に当面する人々も同様で、そこに寄宿制大学である故に育成される「弾力性ある精神」や「速やかな共感心」をもった人材が特に必要とされるのであった<sup>70)</sup>。

これらの論述は、後年の大著『産業と商業』(1919年)でも繰り返されている。すなわち、企業組織に必要とされる能力を扱った、第二編第10章への補論と思われる「教育」の第二節「企業の重責を担う準備としての大学での訓練について」でこの問題は、次のように主張されている。「強く機敏な知的能力に加えて、ビジネスマンは、人間を管理する能力とともに人間性についての知識をもつ必要がある。この目的のために、アングロサクソン型の寄宿制大学における生活が与える社会的訓練は特別に有益である<sup>71)</sup>。」

マーシャルは、『産業と商業』の第二編第10章で、「大企業の首脳者(head)と主要職員に必要とされる能力」を論じているが、それによれば、資本の供給が十分なことを前提するなら、相当規模の企業の首脳者に必要とされる能力は以下のようなものであった。(a)判断力、深慮、企業心、および危険を引き受け断行する剛毅さ。(b)適切な技術に通暁し、進歩を創始する力をもつこと。(c)高度の組織力。(d)部下の性格を読み取る力。彼らを扱う際に、果断、機転、信頼および同情心を合わせもつこと。(e)各人に対し、各人のできる最高の仕事の選定に機敏であること。そしてこれらの能力は、中規模企業の首脳者および多かれ少なかれ大企業の主要職員にも必要とされるのであった。周知のように、マーシャルは『経済学原理』第四編第12章「企業経営」で、現代の実業世界において生産を最も有効に指導する役割は、「使用者の専門的集団」あるいは「企業者(undertaker)という特別の階級」に委ねられているとし、企業者論を展開している。その場合にも、彼がいう経営能力はおよそ技術的・専門的性格のものではなかった。いわく、「産業上の技能と能力がそうであるように、経営能力もまた日一日と、判断、機敏、機略、綿密、意志の強固といった広範な性能——なにか特定業種に特化しているのではなく、すべての業種に多かれ少なかれ役立つところの性能に

強く依存するようになってきた。…経営能力は高次になるほど、その適用範囲はいっそう多種多様になるのである<sup>72)</sup>。」

彼の考えでは、大学で「地質学の徹底的な研究をした炭坑経営者にとって、鉱山の堅坑や坑道は一種の科学博物館であり実験所であった。そして、「地質学が鉱山業に対してもつ関係は、経済学が一般的ビジネスに対してもつ関係に似てい」た。いかに卒業後の職業と直接的な関係をもとうが、「活力を失わせるような技術教育」よりも、職業とは無関係の学科を奮起して勉強させる教育の方が、ビジネスの指導者の養成には適していた。要するに、経済学トライポスが目ざしたのは、彼がギリシャ学者 Sir Richard Jebb (1841-1905) を引用していうように、「知性を鍛え、知的能力に伸縮性を与え、性格を強化し、単なる専門家ではなく、有能な人間 (efficient man) を形成する」教養教育であった<sup>73)</sup>。

経済学トライポスのカリキュラムでは、最初の2年間は、経済学者になろうとする者もビジネスにつこうとする者も一緒に、Part I の学科 (経済学原理 3 papers, 経済史および一般史 2 papers, 政治制度 1 paper) を必須として学ぶ。そして3年次にはじめて、ビジネスあるいは公務につこうとする者は、必須の一般経済学 3 papers に加えて、上級経済学において「ビジネス生活の事実およびそれへの経済学原理の適用に関する2つの即実的な科目」を学ぶのであった。上級経済学は、A. 近代産業の構造と問題、B. 賃金と雇用の状態、C. 貨幣、信用および価格、D. 国際貿易とその政策、を主内容とし、「即実的な」課題と、より学問的な「分析的」課題とに分類されている<sup>74)</sup>。

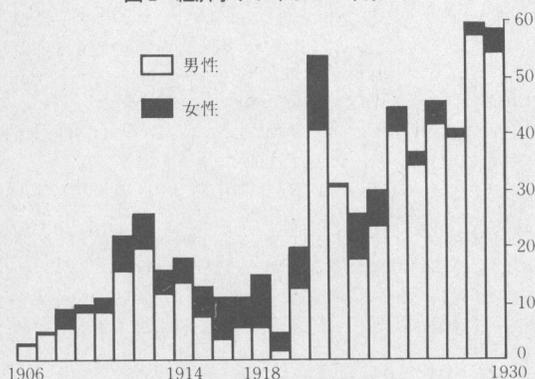
マーシャルが考えるビジネスマン教育の性質は、会計学の設置をめぐる『タイムズ』との論争によく示されている。バーミンガムの商学部を熱烈に支持したのは対照的に、『タイムズ』はマーシャルの試みに最初から冷静であった。商業教育の必要を主張する同紙は、1905年11月18日の「教育短信」欄で、「オクスフォードやケンブリッジの卒業生はビジネスマンとして役に立たない」という意見の表明を伝えた。これに対して、マーシャルは同紙への11月20日付の手紙で、ビジネスマン教育に関して「ケンブリッジはその責務を完璧に遂行すべく大いなる努力をしている」と書いた。これを受けて、『タイムズ』はさらに論戦を挑んだ。いわく、「ビジネスマンにとってその知識が不可欠な科目があるとすれば、

それは明かに会計学の理論と実践である。そして、ケンブリッジの計画からこの科目が脱落していることは、まことに重大である。」同紙によれば、様々な企業で行なわれている会計の形態、貸借対照表、減価基金、原価償却など会計学の事項が、オクスフォードやケンブリッジで学問的に取り扱えないのであれば、ビジネスマン教育をしようという試みも自ずと断念されるのであった。

マーシャルは12月14日および27日付の手紙で、経済学トライポスは規模からしても会計学を設けられないと弁明し、さらに次のように反駁している。大学は、普通卒業生に対しても、会計学の技術的知識を「早まって」吸収させるために多くの時間を割くことはできないし、優等卒業生には「どうみてもそのような勉強は不適切であった。彼によれば、「大学生生活の神聖な3年間」は既に別の学科で完全に埋まっていて、様々な企業で採用されている会計の詳細な形式などは「頭脳を一杯にするだけで、それを拡充も強化もしない」のであった。彼の見聞によると、「今日のビジネスマンが必要としているのは、知識よりも能力であり、「大学が世界に送り出すべきものは、既に無用なことを詰め込まれている頭脳よりも、強く機知に富んだ頭脳であった」た。マーシャルは、会計学を職業教育に必要な簿記と同等に考え、また彼によれば、様々な企業が必要とする判断力の技術的側面は「経験」によって初めて有効に教育され、「その判断がもつづく原理が一般的なものである限り、それらは経済学と同じ基礎に依存しているのであった<sup>75)</sup>。」

カディッシュもいうように、マーシャルはおそらく、ビジネスマン教育のためにとくに経済学教育の内容の変更が必要だとは考えなかった。アシュリーの商学部がマーシャルのトライポスに対する 'antithesis' かどうかはともかく、結果的に両者の間にはかなりの対照性がみられることになった。経営者・経営能力の養成というマーシャルの意向とは別に、経済学トライポスは結局、物理や数学と同様に考えられる専門的、科学的な経済学の発展あるいはマーシャルの論理 (organon) の発展を主要な目的とすることになった。D. コラードの新しい研究「マーシャル以後のケンブリッジ」も確認するように、初期トライポスが養成した数少ない人材は、わずかの官庁エコノミストを除いて、ケンブリッジ学派の形成に寄与することになった<sup>76)</sup>。

図1 経済学トライポスの卒業生数



Source: D. Collard, "Cambridge after Marshall", *Centenary Essays on Alfred Marshall*, ed. by J. K. Whitaker, Cambridge, 1990.

### おわりに

イギリス資本主義の危機を背景にした世紀転換期の「近代化戦略」において、アシュリーやヒュインズのような「イギリス歴史学派」とマーシャルとの見解はかなりの共通点をもった。しかし、関税改革だけでなく、経営者・行政官養成のための経済学・商学教育においても、両者の間には結果的にかなりの対照性があらわれることになった。経済学トライポスは、結局ピグウのもとで、ケンブリッジ学派の形成、新古典派経済学の成長・展開の場となった。他方、この時期の商学教育は十全に展開せず、創設期のバーミンガム大学商学部は、L. ハンナヤキープルがいうように、イギリスの大学と企業との 'reluctant relationship' を例証するものとなり、そのことは同時代の諸外国と比べた場合にとくに顕著であった。アシュリーのもとに留学した上田貞次郎は、成長する日本の高商・商大の場で営利・非営利あるいは体制を超越した組織体の経営の学としての経営経済学を確立した。マーシャルは、『産業と商業』で「産業技術と企業組織」について周到な研究を展開したが、イギリスでは組織体の経営という観点からの学問は結局展開することがなかったし、企業組織についてのマーシャルの研究はおそらく相対的に軽視されることになった。アシュリーによる経営経済学構築の試みは母国イギリスの社会では展開を阻まれてきたように思われる。

(一橋大学経済研究所)

### 注

1) Coats[23], pp. 212-3.

2) 世紀転換期のイギリス経済と関税改革について、とりあえず桑原[61]を参照。

3) Ashley[8], pp. 111-3.

4), 5) Newton and Porter[44], Introduction and Ch. 1.

6), 7) Searle[50], Chs. 3, 4. Sanderson[48], Chs. 1, 3, 4. 拙稿[65]も参照。

8) 早坂[56], pp. 97-115.

9) Marshall [40], p. 2.

10) D. Winch, "A Century of Economics," Hey and Winch [30], Ch. 1. 橋本[54], pp. 9-12.

11) Ashley[11], p. 243.

12) Marshall[38], p. 39. Cf. also Marshall[39], pp. 764-9.

13), 14) Koot[35], Ch. 5. J. Dorfman, "The Role of the German Historical School in American Economic Thought," *American Economic Review*, Vol. 45, 1955, pp. 22-5. 拙稿[64], pp. 35-6.

15) Foxwell[24], p. 103. Coats[22], pp. 349-56. 拙稿[66], pp. 34-5も参照。

16) "The Society's Jubilee," *Economic Journal*, Vol. 50, 1940, p. 409. "Economics, Teaching of," *Palgrave's Dictionary of Political Economy*, ed. by H. Higgs, Vol. I, London, 1925. pp. 875-81.

17) Ashley[11], p. 242. [14], pp. 182-3. Tribe[52], p. 11. 井上[60], pp. 63-8.

18) Marshall[38], pp. 171-4. 板垣訳, pp. 208-13. J. M. Keynes, "Alfred Marshall, 1842-1924," *Memorials of Alfred Marshall*, ed. by A. C. Pigou, London, 1925, p. 56.

19) Ashley[13], pp. 391, 411. [11], p. 244. S. Webb, "The Provision of Higher Commercial Education in London," [47], p. 208.

20) British Association for the Advancement of Science[19], pp. 365-91.

21) Ashley[16], Ch. 3. Sass[49], Chs. 2, 3.

22) Marshall, L. C. [43], Ch. 1. James[31], pp. 15-6. Ashley[6], p. 31. Marshall[40], p. 11.

23) "Higher Commercial Education," *Times*, Sept. 28, Oct. 11, 1898; Sept. 12, 26, 1901.

24), 25) 拙稿[63]. 早島[57]. 岡田[67], 1, 2章. Redlich[46], pp. 55-7.

26) 拙稿[45], pp. 79-82. Hewins, "The Teaching of Economics," [47], pp. 199-200.

27), 28) Sanderson[48], pp. 69-70. *History of Birmingham*, Vol. II, by A. Briggs, 1952, Ch. 4. Smith [51], p. 11. Amery[2], Ch. 84. また、1,000ポンド以上の醸金者のリストが[1], pp. 13-4に。

29) Smith[51], pp. 2-3. "Commercial Education and New Universities," *Times*, Nov. 30, 1898. Chamberlain to 'President', 11 Dec. 1899, Joseph Chamberlain Papers, University of Birmingham Archives.

30) [18]1898, pp. 14-5. [18]1899, pp. 18-21. Smith [51], pp. 5-7.

31) [18]1899, pp. 13-8, 39-42. *The Birmingham and Midland Institute 1854-1954*, by R. Waterhouse,

Birmingham, 1954, Ch. 5. 拙稿[45], pp. 63-72.

32) Searle[50], pp. 73-80, 120-2. *Times*, Jan. 19, May 7, 1900: Jan. 7 and 9, 1902.

33) "The Birmingham University," *Times*, May 31, 1900. [1], pp. 30-4, 38-40.

34), 35) [1], pp. 12, 15-9, 47-8. *Times*, Dec. 22, 1900.

36), 37) [1], pp. 50-60. *Times*, May 18, 1901.

38) 拙稿[64], pp. 33-4, 36-7. *Times*, Aug. 1, 1901. Ashley, A.[3], pp. 93-4. Smith[51], pp. 12-4. Cf. also J. M. Keynes, "H. S. Foxwell," *Economic Journal*, Dec. 1936, pp. 591-2, 598.

39) Ashley[4]another ed., p. 1. [16], pp. 143-4.

40), 41) Ashley[12], pp. 188-9. [16], pp. 146-8. Webb, op. cit., p. 205. [36], pp. 1-36.

42) Ashley[4]another ed., pp. 3-7. Marshall[40], p. 9.

43), 44) Ashley[4]another ed., p. 6. [12], p. 191. Smith[51], pp. 28-30.

45), 46) Ashley[10], pp. 6-7. [6], pp. 33-4. Ashley, A.[3], p. 97. "Alfred Marshall & R. T. Ely," by A. W. Coats, *Economica*, 1961, p. 192. *Times*, April 2, 1903.

47) Ashley[4]1902, pp. 7-13. [4]another ed., pp. 9-11. *University of Birmingham Curriculum & Regulations for the Degree of Bachelor of Commerce*, Birmingham, 1902, pp. 3-16. (井交 259, 三井文庫)なお, 三井文庫所蔵のパーミンガム大学商学部およびアシュリー関係の資料について, 中村青志教授から多大の便宜をえた。

48) Kitchen and Parker[34], Ch. 5. *The Accountant*, Aug. 2, 1902; cf. also 7, 14, 21 June 1902. Hayek[27], pp. 20-1. 'Obituary: A. W. Kirkaldy,' by J. G. Smith, *Economic Journal*, 1932, pp. 155-7.

49) Ashley[5]II, p. 15; cf. also pp. 50, 51, 67, 856. Smith[51], pp. 29, 38.

50) Ashley[5]II, pp. 402-3. "A Letter from one of the Pioneers in Education for Management," by G. Picton, *Journal of Industrial Economics*, Vol. 7, 1959, pp. 149-51. Ashley[5]II, pp. 205-7. [5]III, p. 750. Smith[51], pp. 31-3.

51) *And Mark an Era. The Story of the Harvard Business School*, by M. Copeland, Boston, 1958, pp. 186, 363. Letter from J. G. Smith to B. M. D. Smith, April 18, 1965. (この手紙をはじめパーミンガム大学商学部関係の資料について, Dr. Barbara Smith から多大の便宜をえた。) Ashley[5]II, pp. 634-5, 648. G. C. Allen, *Appointment in Japan*, London, 1983, pp. 1-2. Keeble[33], pp. 44-5.

52) 平井[59], pp. 4, 12-4. Smith[51], pp. 37-8, 52. 上田[69], pp. 55-7. 'Minutes of Ashley's Commerce Seminar,' Jan. 20, 1906, University of Birmingham Archives.

53), 54) Allen, op. cit., p. 1. Hannah[26], pp. 18-9. Komuro to Count Inoue, March 11, 1903; July 6, 1904; Oct. 13, 1905; Ashley to Komuro, April 18, 1904; July 26, Oct. 10, 1905: (井交 259-62, 三井文庫). (なお井交

259 には Ashley[4]1902 も含まれており, それには三井物産ロンドン支店の 30 Jan. 1903 のスタンプが押されている。また, Ashley[4]1902 は『高等商業学校同窓会々誌』1903年2月28日号に抄録されている。) J. G. Smith's Mss. on the flyleaf of *The House of Mitsui*, 1937 in University of Birmingham Archives. Smith[51], pp. 34, 42.

55), 56) "Commercial Education in Japan," *Times*, Aug. 27, 1897. 『小山健三伝』1930年, pp. 291-300. 拙稿[63]. 経営者層に占める学卒者の割合, 経営者の知性等における日英の対照について, Allen, op. cit., pp. 73-5 参照。

57) Hayek[27], pp. 4-7. Koot[35], Ch. 8. Webb[53], pp. 127-8. 拙稿[45], pp. 79-81.

58), 59) Ashley[16], pp. 151-2. [10], p. 7. [14], pp. 188-9. [7], pp. 7-8. [9], p. vii.

60), 61) Ashley[13], p. 230. [14], pp. 186-7, 190-1. [10], pp. 7-8.

62), 63) Ashley[17], pp. 6-10. Smith[51], pp. 46-51.

64) 平井[58](其5), pp. 31-4. 上田[69], pp. 45-54. [68], p. 397: pp. 9, 48-9, 430-1 も参照。

65), 66) Kadish[32], Chs. 5-6. Groenewegen[25], pp. 642-3, 655. Marshall[41], p. 2. *Economics, Politics, and Social Studies in Oxford*, by N. Chester, London, 1986, pp. 21-4.

67), 68) Coats[21]. Hewins[28]. *Chamber of Commerce Journal*, July 1898, pp. 151-4. [47], pp. 199-210. [36], pp. 78-83. Groenewegen[25], pp. 639-42.

69), 70) Marshall[40], p. 8. [41], pp. 17-20.

71), 72) Marshall[42], p. 822. 永澤訳 2, pp. 325-6. *Ibid.*, p. 355. 同訳, p. 225. [39], pp. 312-3. 馬場訳 II, p. 308.

73) [41], pp. 13, 18.

74) [41], pp. 30-4.

75) *Times*, Nov. 18, and 23; Dec. 11, 18, 26, 29, 1905. Cf. also *Times*, April 18, 1902, and *Statist*, May 31, 1902.

76) Kadish[32], Ch. 7. D. Collard, "Cambridge after Marshall," *Centenary Essays on Alfred Marshall*, ed. by J. Whitaker, Cambridge, 1990, pp. 167-72.

### 参 考 文 献

[1] "John Adamson," *Birmingham University and Commerce* (private circulation), Coventry, 1901.

[2] Amery, J., *The Life of Joseph Chamberlain*, Vol. 4, 1901-1903, London, 1951.

[3] Ashley, Anne, *William James Ashley; A Life*, London, 1932.

[4] Ashley, W. J., *The Faculty of Commerce in the University of Birmingham: Its Purpose and Programme*, Birmingham, 1902: another ed., c. 1906.

[5] —, Dean of the Faculty of Commerce Letter Books, II, 1907-1912: III, 1913-1920, University of Birmingham Archives.

[6] —, "The Universities and Commercial

- Education," *North American Review*, Vol. 176, Jan. 1903.
- [7] —, *The Adjustment of Wages*, London, 1903.
- [8] —, *The Tariff Problem*, London, 1903; 4th ed., 1920.
- [9] —ed, *British Industries. A Series of General Reviews for Business Men and Students*, London, 1903.
- [10] —, "A Science of Commerce and some Prolegomena," *Science Progress*, no. 1, July 1906.
- [11] —, "A Survey of the Past History and Present Position of Political Economy," (1907) in R. L. Smith ed., *Essays in Economic Method*, London, 1962.
- [12] —, "The Value of University Training for Business Men," *The Organizer*, Vol. 3, March 1908.
- [13] —, "The Present Position of Social Legislation in England," *Economic Review*, Oct. 1908.
- [14] —, "The Enlargement of Economics," *Economic Journal*, Vol. 18, June 1908. 伊藤述史抄訳「商事経営学トハ何ゾヤ」『国民経済雑誌』6巻1号, 1909年1月.
- [15] —, "Evolutionary Economics," *Birkbeck College Lectures*, 1924.
- [16] —, *Commercial Education*, London, 1926.
- [17] —, *Business Economics*, London, 1926. 油谷十二訳『アッシュレー経営学』久野書店, 1928年.
- [18] Birmingham Chamber of Commerce, *Report of the Council for 1898-1901*.
- [19] British Association for the Advancement of Science, "The Methods of Economic Training Adopted in This and Other Countries," 1894.
- [20] Coats, A. W., "Sociological Aspects of British Economic Thought (CA. 1880-1930)," *Journal of Political Economy*, Vol. 75, 1967.
- [21] —, "Alfred Marshall and the Early Development of the London School of Economics: Some Unpublished Letters," *Economica*, Vol. 34, Nov. 1967.
- [22] —, "The Origins and Early Development of the Royal Economic Society," *Economic Journal*, Vol. 78, June 1968.
- [23] —, 「自由貿易への挑戦—フェア・トレードと関税改革, 1880-1914年」杉山忠平編『自由貿易と保護主義—その歴史的展望』法政大学出版局, 1985年.
- [24] Foxwell, H. S., "The Economic Movement in England," *Quarterly Journal of Economics*, Vol. 2, 1888.
- [25] Groenewegen, P. D., "Alfred Marshall and the Establishment of the Cambridge Economic Tripos," *History of Political Economy*, Vol. 20, 1988.
- [26] Hannah, L., *Entrepreneurs and the Social Sciences*, London, 1983.
- [27] Hayek, F. A., "The London School of Economics, 1895-1945," *Economica*, Feb. 1946.
- [28] Hewins, W. A. S., "The London School of Economics and Political Science," *Special Reports on Educational Subjects*, C. 8943, 1898.
- [29] Hewins, W. A. S., *The Apologia of an Imperialist*, Vol. 1, London, 1929.
- [30] Hey, J. D. and Winch, D. eds., *A Century of Economics. 100 Years of the Royal Economic Society and the Economic Journal*, Oxford, 1990.
- [31] James, E. J., *Relation of our Colleges and Universities to Higher Commercial Education*, 1900. 「高等商業教育と大学との関係」『高等商業学校同窓会々誌』17号, 1901年8月31日.
- [32] Kadish, A., *Historians, Economists, and Economic History*, London, 1989.
- [33] Keeble, S., "University Education and Business Management from the 1890s to the 1950s: A Reluctant Relationship," Ph. D. Thesis, LSE, 1984.
- [34] Kitchen, J. and Parker, R. H., *Accounting Thought and Education: Six English Pioneers*, London, 1980.
- [35] Koot, G. M., *English Historical Economics, 1870-1926*, New York, 1987.
- [36] London County Council. Technical Education Board, *Report of the Special Sub-Committee on Commercial Education*, London, 1899. 関一抄訳『欧米商業教育ノ概況』文部省専門学務局, 1899年.
- [37] Maloney, J., *Marshall, Orthodoxy & the Professionalization of Economics*, Cambridge, 1985.
- [38] Marshall, A., *The Present Position of Economics*, London, 1885. 板垣与一訳「経済学の現状」, 杉本栄一編『マーシャル経済学選集』日本評論社, 1940年.
- [39] —, *Principles of Economics*, 5th ed., London, 1907. 馬場啓之助訳『経済学原理』I-IV, 東洋経済新報社, 1965-7年.
- [40] —, *A Plea for the Creation of a Curriculum in Economics and associated branches of Political Science*, Cambridge, 1902.
- [41] —, *The New Cambridge Curriculum in Economics and associated Branches of Political Science; its Purpose and Plan*, London, 1903.
- [42] —, *Industry and Trade*, London, 1919. 永澤越郎訳『産業と商業』1-3, 岩波ブックセンター-信山社, 1986年.
- [43] Marshall, L. C., *The Collegiate School of Business*, Chicago, 1928.
- [44] Newton, S. and Porter, D., *Modernization Frustrated*, London, 1988.
- [45] Nishizawa, T., "Towards the Organization of Higher Commercial Education in England," *Osaka City University Economic Review*, no. 23, March 1988.
- [46] Redlich, F., "Academic Education for Business: Its Development and the Contribution of Ignaz Jastrow," *Business History Review*, Vol. 31, 1957.
- [47] *Report of the Proceedings of the Fourth Meeting of International Congress on Technical Education, held in London, June 1897*, London, 1897.

- [48] Sanderson, M., *The Universities and British Industry 1850-1970*; London, 1972.
- [49] Sass, S. S., *The Pragmatic Imagination. A History of the Wharton School 1881-1981*, Philadelphia, 1982.
- [50] Searle, G. R., *The Quest for National Efficiency*, Oxford, 1971.
- [51] Smith, B. M. D., *Education for Management : Its Conception and Implementation in the Faculty of Commerce at Birmingham mainly in the 1900s*, Birmingham, 1974.
- [52] Tribe, K., "Political Economy and British Provincial Culture in the later 19th Century," Univ. of Keele, Dept. of Economics and Management Science Working Paper no. 80-1, Jan. 1988.
- [53] Webb, S., *London Education*, London, 1904.
- [54] 橋本昭一「経済学トライボスの創設とマーシャル」関西大学『経済論集』39巻3号, 1989年9月.
- [55] —「マーシャルの産業組織論」同40巻2号, 1990年7月.
- [56] 早坂忠「アルフレッド・マーシャルとイギリスの産業上の主導権と『純粋理論』」東京大学教養学部『社会科学紀要』1963年.
- [57] 早島瑛「ドイツ社会経済史における商科大学の諸問題—ケルン商科大学を中心に—」関西学院大学『商学論究』29巻2・3・4号, 1982年2月.
- [58] 平井泰太郎「アシュレイの経営学」(其1-5)『会計』21巻4号-22巻5号, 1927-8年.
- [59] —『アシュレイ経営学概説』同文館, 1936年.
- [60] 井上琢智『ジュヴォンズの思想と経済学』日本評論社, 1987年.
- [61] 桑原莞爾『『エドワード期』経済と関税改革論争』桑原莞爾, 井上巽, 伊藤昌太編『イギリス資本主義と帝国主義世界』九州大学出版会, 1990年.
- [62] 西岡幹雄「マーシャルの企業者論」同志社大学『経済学論叢』33巻2・3・4号, 1984年.
- [63] 西沢保「世紀転換期における高等商業教育運動をめぐって」大阪市立大学『経済学雑誌』88巻1号, 1987年5月.
- [64] —「アシュリー, ヒュインズ, 『イギリス歴史学派』をめぐって」同89巻3・4号, 1988年11月.
- [65] —「技術教育における先進と後進—世紀転換期のイギリス, ドイツ, 日本—」中岡哲郎編『技術形成の国際比較』筑摩書房, 1990年.
- [66] —「反徒, アウトサイダー, 経済史家たち—19世紀末葉のイギリス歴史学派」草光俊雄, 近藤和彦, 斎藤修, 松村高夫編『英国をみる』(『歴史と社会』11), リプロポート, 1991.
- [67] 岡田昌也『経営経済学の生成』三訂版, 森山書店, 1982年.
- [68] 『上田貞次郎全集』第一巻「経営経済学」上田貞次郎全集刊行会, 1975年.
- [69] 『上田貞次郎日記』明治38年—大正7年, 上田貞次郎日記刊行会, 1964年.